

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	アメリカにおける人工妊娠中絶の現状—覆された「ロー対ウェイド」判決—
他言語論題 Title in other language	The Current Situation of Abortion in the United States: Roe v. Wade Overturned
著者 / 所属 Author(s)	鈴木 智之 (SUZUKI Tomoyuki) / 国立国会図書館調査及び立法考査局主任調査員 社会労働調査室
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	875
刊行日 Issue Date	2023-11-20
ページ Pages	83-111
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	女性が人工妊娠中絶を行う合衆国憲法上の権利を連邦最高裁判所が認めた「ロー対ウェイド」判決が2022年6月に覆された結果、全米の約半数の州において中絶禁止法が制定・施行されつつある。

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

アメリカにおける人工妊娠中絶の現状 —覆された「ロー対ウェイド」判決—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
主任調査員 社会労働調査室 鈴木 智之

目 次

はじめに

I 「ロー対ウェイド」判決と「ドブス対ジャクソン」判決

- 1 「ロー対ウェイド」判決の概要
- 2 「ドブス対ジャクソン」判決の概要

II 中絶禁止法の制定をめぐる各州の動向

- 1 中絶禁止法が施行されている州の状況
- 2 中絶禁止法の施行が差し止められている州の状況
- 3 各州における中絶禁止法の概要
- 4 中絶を支持する州の動向

おわりに

キーワード：人工妊娠中絶、ロー対ウェイド、ロー判決、ドブス対ジャクソン

要 旨

- ① 1973年6月17日、アメリカ連邦最高裁判所は「ロー対ウェイド」訴訟の判決（以下「ロー判決」）を下し、人工妊娠中絶（以下「中絶」）を合憲とした。同判決はアメリカにおける中絶の世論を二分し、胎児の生命の尊重を主張して中絶に反対するプロ・ライフ派と、中絶する権利を擁護するプロ・チョイス派は全米において熾烈な論争を引き起こしてきた。
- ② 2022年6月24日、アメリカ連邦最高裁判所は「ドブス対ジャクソン女性健康機構」訴訟の判決（以下「ドブス判決」）を下し、約50年の時を経てロー判決は覆され、中絶を是とするか否かは各州の判断に委ねられることとなった。
- ③ ドブス判決後、全米各地において中絶を禁止する州法が直ちに制定、施行された。2023年9月現在、アメリカでは22の州において29件の中絶禁止法が施行されている。そのうち、妊娠の全段階を対象とした中絶禁止法は16件、胎児の心拍が確認された後の中絶を禁止する「ハートビート法」は6件である。多くの州では、ロー判決が覆された時点で発効する「トリガー法」として中絶禁止法を制定しており、ドブス判決後、こうしたトリガー法が相次いで施行されている。
- ④ 中絶禁止法が制定されてはいるものの、中絶賛成派が法律の差止めを求めて訴訟を提起し、施行に至っていない州が4州ある。また、中絶禁止法が施行されている州においても訴訟が提起され、裁判所による差止め命令及び命令の解除が矢継ぎ早に行われるなど、法廷闘争をめぐる混乱が少なからず引き起こされており、中絶の是非をめぐる各州の状況は安定しているとは言いがたい。
- ⑤ 他方、ニューヨーク州、カリフォルニア州、ワシントン州など、中絶提供者の活動を積極的に支援し、中絶の権利を保護するための法律の制定や州憲法の改正を行っている州もあり、今後の動向が注目される。

はじめに

2022年6月24日、連邦最高裁判所は「ドブス対ジャクソン女性健康機構（Dobbs v. Jackson Women's Health Organization）」（以下「ドブス対ジャクソン」とする。）訴訟の判決を下した⁽¹⁾。女性が人工妊娠中絶（以下「中絶」とする。）を行う憲法上の権利を認め、アメリカにおける中絶の世論を二分し、その賛否をめぐる熾烈な論争を引き起こしてきた1973年の「ロー対ウェイド」判決は、「ドブス対ジャクソン」判決の下で覆されるに至った⁽²⁾。

「ドブス対ジャクソン」判決を下した連邦最高裁判所判事の法廷意見は、「ロー対ウェイド」判決を厳しく批判し、「ローは最初から甚だしく間違っていた。その推論は非常に弱く、判決は有害な結果をもたらした」⁽³⁾、「中絶の権利がアメリカの歴史と伝統に深く根ざしてはいないということは避けがたい結論である」⁽⁴⁾などと述べた。

同判決以降、アメリカ各地において中絶禁止法の立法及び施行が相次ぎ、その動きはアメリカの半数近くの州に及んでいる。一方、州の定めた中絶禁止法が違法であるとする訴訟も中絶賛成派らによって提起され、一旦施行された法律が差し止められるなど、今なお中絶をめぐるアメリカの状況は安定していない。

本稿では、「ロー対ウェイド」判決及び「ドブス対ジャクソン」判決の概要を述べた上で、「ドブス対ジャクソン」判決後の各州における中絶の禁止等をめぐる状況を俯瞰し、大きな転換点を迎えたアメリカの中絶の現状を概観する。

I 「ロー対ウェイド」判決と「ドブス対ジャクソン」判決

1 「ロー対ウェイド」判決の概要

1973年に連邦最高裁判所が「ロー対ウェイド」判決を下したことにより、中絶は初めて連邦レベルで合法とされ、中絶の増加をもたらす一方、中絶の是非はアメリカの世論を二分する問題となった。本節では、判決の内容及び判決がもたらした影響について概観する。

(1) 訴訟の経過

1970年3月、原告のジェーン・ロー（Jane Roe）は、中絶を禁じるテキサス州法⁽⁵⁾は合衆国憲法が保障するプライバシーの権利を侵害しているとして、同州法が違憲であると宣言する判

*本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年9月21日である。

*文中における「現在」及び「現時点」は、2023年9月21日である。

(1) Dobbs v. Jackson Women's Health Organization, 142 S.Ct. 2228 (2022). <<https://casetext.com/case/dobbs-v-jackson-womens-health-organization>>

(2) なお、この判決が出された前月の5月2日には、まだ係争中であつたにもかかわらず、「ドブス対ジャクソン」判決の多数派の意見書の第1稿が流出し、ニュースサイト『POLITICO』に全文が掲載されるという事件が起こった。“Supreme Court has voted to overturn abortion rights, draft opinion shows: ‘We hold that Roe and Casey must be overruled,’ Justice Alito writes in an initial majority draft circulated inside the court,” *POLITICO*, 2022.5.2. <<https://www.politico.com/news/2022/05/02/supreme-court-abortion-draft-opinion-00029473>> 翌5月3日、ジョン・ロバーツ（John Glover Roberts, Jr.）連邦最高裁判所長官は、最高裁の最終的な立場を示すものではないとしても、草稿が本物であると認めた。“Abortion ruling: US Supreme Court says leak is real as investigation launched,” 2022.5.4. BBC NEWS website <<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-61313517>>

(3) 142 S.Ct. 2228, 2243 (2022).

(4) *Id.* at 2253.

(5) Texas Penal Code, Arts. 1191-1194, 1196.

決を裁判所が下し、同州法の執行を停止することを求め、テキサス州ダラス郡の地方検事であるヘンリー・ウェイド（Henry Wade）を相手取って訴訟を提起した。

同年6月17日、テキサス州北部地区連邦地方裁判所は判決を下した。同裁判所は、女性が子供を産むかどうかを選択する権利は合衆国憲法修正第9条⁽⁶⁾が保障する基本的権利と認められており、テキサス州法はこの権利を侵害しているとした。また、テキサス州が中絶を禁じる場合、州は原告の権利を上回る、「やむにやまれぬ利益」⁽⁷⁾の存在を証明せねばならないにもかかわらず、州法の規定は広範で曖昧であることから、合衆国憲法修正第14条が定めるデュー・プロセス⁽⁸⁾に違反しているとし、テキサス州法が違憲であると宣言する判決を下した。他方、テキサス州法の執行の停止については原告の請求を棄却した⁽⁹⁾。

原告と被告はともに連邦最高裁判所に上訴し、判決は1973年1月22日に下され、連邦最高裁判所は7対2の大差でテキサス州法が違憲であることを認めた⁽¹⁰⁾。

(2) 判決の概要

ハリー・ブラックマン（Harry Blackmun）判事による法廷意見の要旨は以下のとおりである。

①中絶の起源

大半の州において刑事責任を問う中絶法は比較的最近作られたものであること、古代ギリシャやローマ時代においては中絶がためらいなく行われていたこと、コモン・ローにおいて、胎動の有無にかかわらず胎児の中絶は犯罪行為として確立されてはいなかったとする見解があることなどを指摘した⁽¹¹⁾。

②合衆国憲法とプライバシーの権利

合衆国憲法はプライバシーの権利について明示的に言及していないものの、個人のプライバシーの権利が合衆国憲法に存在することは連邦最高裁判所の判例において認められてきたとし、またプライバシーの権利は妊娠を終わらせるかどうかについての女性の決定権を包含すると述べた。他方、プライバシーの権利は絶対的なものではなく、若干の制約を受けることがあるとし、妊娠中のある時点において、健康を保護し、医療水準を維持し、胎児の潜在的な生命を保護するための州の利益が優勢となると述べた。その上で、一定の基本的権利を制限する州の規制は、やむにやまれぬ州の利益によってのみ正当化されるとした⁽¹²⁾。

③中絶が認められる妊娠期間

母親の健康に対する州の重要かつ正当な利益に関しては、州の「やむにやまれぬ」時点は第1三半期⁽¹³⁾の終了時であるとし、その段階においては、医師は妊婦と相談の上、州の規制なく

(6) 「この憲法の中に特定の権利を列挙したことをもって、国民の保有する他の権利を否定し又は軽視したものと解釈してはならない」とする条項。

(7) 市民の基本的権利を制限する連邦や州の政府行為の合憲性が支持されるために必要な、極めて強い公の利益をいう。田中英夫ほか編『英米法辞典』東京大学出版会、1991、p.172。

(8) 連邦や州が市民の生命・自由・財産を奪うときに守らなければならない手続をいう。「法の適正な手続」、「法の適正な過程」などと訳される。

(9) Roe v. Wade, 314 F. Supp. 1217 (ND Tex. 1970).

(10) Roe v. Wade, 410 U.S. 113 (1973).

(11) *Id.* at 129-147.

(12) *Id.* at 152-156.

(13) 米国では妊娠期間を3つに分けて捉える三半期（trimester）という考え方が一般的であり、「ロー対ウェイド」判決もこの考え方に基いて第1三半期（妊娠初期）は妊娠13週まで、第2三半期（妊娠中期）は妊娠16～27週まで、第3三半期（妊娠後期）は妊娠28週以降（いずれも月経後胎齢時）を指す。なお、妊娠週数の数え方については、脚注⁽³⁷⁾を参照。

自己の医学的判断において中絶を決定し実施し得ると述べた⁽¹⁴⁾。また、第1三半期の終了後の段階においては、州は、母体の健康の保持と保護に合理的に関係する限りにおいて、中絶手術を規制することができるとした⁽¹⁵⁾。

さらに、潜在的生命に関する州の重要かつ正当な利益に関しては、州の「やむにやまれぬ」時点は母体外生存可能性時⁽¹⁶⁾であるとし、それ以降の段階においては、州は、生存可能期間後の胎児の生命を保護するに当たり、中絶が母体の生命又は健康の保持のために必要である場合を除き、中絶を禁止することも許されると述べた⁽¹⁷⁾。

④結論

以上を踏まえ、法廷意見は、テキサス州法が妊娠初期（第1三半期）に実施される中絶とより後期に実施される中絶を区別せず、合法的な中絶を制限し、中絶の目的を母親の生命を救うという唯一の理由に限定していることから、違憲であると結論付けた⁽¹⁸⁾。

(3) 判決後の経過

判決を契機とし、胎児の生命の尊重を主張して中絶に反対する「プロ・ライフ（pro-life）」派と、中絶の権利を擁護する「プロ・チョイス（pro-choice）」派の対立は激化したとされる⁽¹⁹⁾。中絶の制限を進めようとする州の多くは、判決では不明確であった点を突いて中絶を規制しようとする州法を制定するようになり、またプロ・チョイス派はこの動きに対抗して訴訟を起こし、州法の違法性を主張しようとしたため、激しい法廷闘争が相次いだ⁽²⁰⁾。しかし、連邦裁判所が「ロー対ウェイド」を覆すことはなく、「ロー対ウェイド」判決の後、次節で述べる「ド布斯対ジャクソン」判決が下されるまでの間に約50年が経過した。

2 「ド布斯対ジャクソン」判決の概要

(1) 訴訟の経過

「ド布斯対ジャクソン」訴訟は、ミシシッピ州で中絶手術を行うジャクソン女性健康機構が、ミシシッピ州保健局長のトーマス・ド布斯（Thomas Dobbs）を相手に提起した訴訟である。

訴訟の対象となったのは、2018年に同州において制定された、月経後胎齢15週以降の中絶を禁止する在胎週数法（Gestational Age Act）である⁽²¹⁾。原告は、同法が母体外生存可能性時前における中絶禁止を原則として禁じる「ロー対ウェイド」判決に反し、憲法に違反していると主張した。1審では連邦地方裁判所において、2審では第5巡回区連邦控訴裁判所において、いずれも同法を違憲とする判決が下された。ミシシッピ州は連邦最高裁判所に上訴し、2021年12月に口頭弁論が実施された。冒頭で述べたとおり、連邦最高裁判所は2022年6月24日に判決を下し、6対3で原告は逆転敗訴した。

(14) 410 U.S. 113, 163 (1973). 第1三半期までは中絶による母親の死亡率は出産による母親の死亡率よりも低いとされたことから、このように考えられた。

(15) *Id.* at 164.

(16) 胎児が子宮の外で生きる能力を持つようになる時点。一般に妊娠24週前後と考えられている。

(17) 410 U.S. 113, 163-164 (1973).

(18) *Id.* at 164-166.

(19) 荻野美穂『中絶論争とアメリカ社会—身体をめぐる戦争—』岩波書店、2001、p.91.

(20) 同上、p.99.

(21) MS Code § 41-41-191 (2018).

(2) 判決の概要

サミュエル・アリート (Samuel Alito) 判事による法廷意見の要旨は以下のとおりである。

①合衆国憲法と中絶の権利

合衆国憲法修正第 14 条⁽²²⁾は、合衆国憲法に記載されていない権利を保障するとしているが、そのような権利はこの国の歴史と伝統に深く根ざし、秩序ある自由の概念に暗黙のうちに含まれているものでなければならないとした⁽²³⁾。その上で、憲法修正第 14 条が採択された 1868 年までに、37 州中 28 州が、中絶を犯罪とする法律を制定していたことなどを指摘し⁽²⁴⁾、中絶する権利はアメリカの歴史と伝統に深く根ざしてはおらず、合衆国憲法において中絶の権利は保護されていないと述べた⁽²⁵⁾。

②中絶可能な妊娠期間

「ロー対ウェイド」判決では、期間の提示に当たって母親の死亡率だけが考慮されているが、多くの健康や安全に関する規制では、死亡に至らない程度の健康への悪影響の回避も目的となっていること、「ロー対ウェイド」判決は、出生前の生命を保護する州の利益がやむにやまれぬものとなるのは、胎児の母体外生存可能性時であるとしたが、そのような線引きは恣意的であること、胎児の生存可能性は、妊娠期間、胎児の体重、女性の一般的な健康と栄養状態、利用できる医療施設の質など、多くの要因を考慮せねばならないことを挙げ、実際には母体外生存可能性時による厳密な線引きはできないことなどを指摘した⁽²⁶⁾。

③結論

合衆国憲法は中絶の権利を認めていないと述べ、中絶の許容とその制限は、市民が互いに説得を試みた上で投票することによって解決されるべきであり、中絶の問題は人民に選ばれた代表者に返すべきであると結論付けた⁽²⁷⁾。

(3) 連邦政府の対応

「ドブス対ジャクソン」判決が出された 2022 年 6 月 24 日、ジョー・バイデン (Joseph Robinette Biden, Jr.) 大統領は記者会見を開き、連邦最高裁判所の判決は「極端なイデオロギーと悲劇的な過ちの実現」であり、「アメリカ人にとって非常に基本的な憲法上の権利を明示的に剥奪した」として批判し、女性の選択の権利を確保する唯一の方法は「「ロー対ウェイド」判決の保護を連邦法として回復すること」であると述べた。また、政権は中絶を希望する女性が中絶を許可している州に安全に移動する権利を守るとともに、中絶薬を最大限に利用できるようにすると発言した⁽²⁸⁾。

その後、7 月 12 日、司法省は「性と生殖に関する権利タスクフォース (Reproductive Rights Task Force)」の設立を発表した⁽²⁹⁾。タスクフォースの議長はヴァニタ・グプタ (Vanita Gupta)

⁽²²⁾ 市民権の保障、法の下での平等な保護、デュー・プロセスなどを定めた条項。

⁽²³⁾ 142 S.Ct. 2228, 2242 (2022).

⁽²⁴⁾ *Id.* at 2253.

⁽²⁵⁾ *Id.* at 2242, 2253-2254.

⁽²⁶⁾ *Id.* at 2268-2270.

⁽²⁷⁾ *Id.* at 2243.

⁽²⁸⁾ “Remarks by President Biden on the Supreme Court Decision to Overturn *Roe v. Wade*,” June 24, 2022. White House website <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/06/24/remarks-by-president-biden-on-the-supreme-court-decision-to-overturn-roe-v-wade/>>

⁽²⁹⁾ “Justice Department Announces Reproductive Rights Task Force,” July 12, 2022. U.S. Department of Justice website <<https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-announces-reproductive-rights-task-force>>

副司法長官が務める。タスクフォースの任務は、以下の行為がないか、全ての州及び地域の法及び執行措置を監視し評価することにある。

- ① リプロダクティブ・ケア (reproductive care)⁽³⁰⁾ の提供又は追求に関する連邦の法的保護を侵害する。
- ② リプロダクティブ・ケアが合法化されている州において、女性がリプロダクティブ・ケアを求める機会を損なう。
- ③ 他州で利用できるリプロダクティブ・ケアに関して相互に情報提供し、助言する個人の機会を損なう。
- ④ 安全性、有効性に関するアメリカ食品医薬品局 (Food and Drug Administration: FDA) の判断に反し、中絶薬ミフェプリストンを禁止する。
- ⑤ 連邦法で認められた方法によってリプロダクティブ・ヘルス (reproductive health) サービスを提供する連邦職員に対し、刑事又は民事上の責任を課す。

同年9月21日、同タスクフォースは、退役軍人省 (Department of Veterans Affairs) の医師などが、生命や健康が危険にさらされている患者に対し中絶を提供したとして起訴された場合、彼らを守ることを約束し、「合衆国憲法の最高法規条項 (Supremacy Clause)⁽³¹⁾ は、刑事訴追、免許取消手続、民事訴訟のいずれを通じてであれ、州当局が連邦政府の機能を遂行する退役軍人省の職員に罰を与えることを禁じている」としている⁽³²⁾。

さらに、2023年1月22日、バイデン大統領は「リプロダクティブ・ヘルスケアサービスへのアクセスを保護するための更なる取組に関する覚書」を発表し、2023年1月3日にFDAがミフェプリストンの対面調剤要件を永久に削除したと述べた。この措置により、中絶を禁止していない州や中絶禁止法が差し止められている州では、COVID-19の公衆衛生上の緊急事態が終了した後も、医療提供者が引き続き遠隔医療によってミフェプリストンを処方し、郵送することが可能となった⁽³³⁾。ただし、州によっては、同措置に対抗して中絶のための遠隔医療の使用を停止しているところもある⁽³⁴⁾。

II 中絶禁止法の制定をめぐる各州の動向

本章では、「ドブス対ジャクソン」判決を受けて中絶禁止法を積極的に制定している州の動きを見渡すとともに、中絶を擁護し中絶支持者を支援している州の事例について言及する。

このうち前者について見ると、「ロー対ウェイド」判決が覆されたことを受け、現時点において中絶禁止法が施行されている州は22州ある (後述の1及び表1を参照)。また、中絶禁止法が裁判所によって差し止められているが、今後施行される可能性がある州は、現時点におい

⁽³⁰⁾ 中絶を含む、性と生殖に関する医療をいう。

⁽³¹⁾ 連邦の憲法・法律・条約が州の憲法・法律に優位する旨を定めた合衆国憲法第6編第2項を指す。

⁽³²⁾ Christopher H. Schroeder, "Intergovernmental Immunity for the Department of Veterans Affairs and Its Employees When Providing Certain Abortion Services," September 21, 2022. U.S. Department of Justice website <<https://www.justice.gov/olc/file/1537431/download>>; "DOJ's reproductive rights group is watching for state changes that violate federal law," *npr*, September 23, 2022. <<https://www.npr.org/2022/09/23/1124706126/doj-justice-task-force-abortion>>

⁽³³⁾ "Memorandum on Further Efforts to Protect Access to Reproductive Healthcare Services," January 22, 2023. White House website <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/01/22/memorandum-on-further-efforts-to-protect-access-to-reproductive-healthcare-services/>>

⁽³⁴⁾ "The Availability and Use of Medication Abortion," Jun 1, 2023. Kaiser Family Foundation website <<https://www.kff.org/womens-health-policy/fact-sheet/the-availability-and-use-of-medication-abortion/>>

て4州ある（後述の2及び表2を参照）。中絶禁止法を制定した州の多くは、連邦最高裁判所において「ロー対ウェイド」判決が覆った場合に自動的に中絶を禁止する「トリガー法」をあらかじめ制定し、「ドブス対ジャクソン」判決後、直ちに施行している（表1、表2を参照）。

現在、中絶禁止法を施行している22州のうち、妊娠の全段階において中絶を禁止している州は16州を占める。また、6州（ジョージア州、アイダホ州、ケンタッキー州、ミシシッピ州、サウスカロライナ州、テキサス州）では、医師が胎児の心臓の拍動を確認できる妊娠約6週目以降の中絶を禁じる、いわゆる「ハートビート法」を施行している。

テキサス州は、「ドブス対ジャクソン」判決が出る前から、中絶を提供又は支援した者などに対して民間人が民事訴訟を起こすことを認めた法律を施行しており、アイダホ州、オクラホマ州でも、このテキサス州法をモデルとして同様の法律を制定している⁽³⁵⁾。これらの法律では、州の公務員が法の執行に関わらないことにより、州が執行に伴う責任追求から免れることを企図しているとされる⁽³⁶⁾。

これらの州では、一旦施行された中絶禁止法が別の中絶禁止法に置き換えられたり、複数の中絶禁止法が並行して施行されたり、訴訟によって施行と差止めが繰り返されたりするなどして、州民や中絶提供者が混乱している例も見受けられる。

以下1及び2において、各州における中絶禁止法の制定及び施行状況を、既に中絶禁止法を施行している州と、中絶禁止法が制定されているが施行が差し止められている州に分けて述べ、全体像を一覧表として3に掲げる⁽³⁷⁾。

最後に4として、「ドブス対ジャクソン」判決後も中絶支持の立場を維持し、中絶の権利の強化や中絶を必要とする人々への支援を行っている州の主な事例を挙げる。

1 中絶禁止法が施行されている州の状況

(1) アラバマ州

2019年、州議会は妊娠後⁽³⁸⁾の全段階において中絶を禁止する「アラバマ人命保護法（Alabama Human Life Protection Act）案」⁽³⁹⁾を可決し、同年5月15日、ケイ・アイヴイー（Kay Ivey）知事（共和党）の承認を得て成立した⁽⁴⁰⁾。同法は同年11月15日に施行される予定であったが、中絶提供者らが訴訟を提起し、同年10月29日、連邦地方裁判所は、同法が「ロー対ウェイド」

⁽³⁵⁾ このうちオクラホマ州では、州最高裁判所が、制定された法律は州憲法に違反しているとの判決を下した。後述の1（15）を参照。

⁽³⁶⁾ 紙谷雅子「論説：州法に対する執行差止命令 テキサス州心臓鼓動法 Texas Heartbeat Act はなぜ執行停止にならないのか」『学習院法務研究』16号, 2022, p.40. <https://glim-re.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=5314&file_id=22&file_no=1>

⁽³⁷⁾ なお、中絶禁止の対象となる妊娠週数の数え方は州法によって異なり、受精（fertilization）の日を起点とする「受精後胎齢」を用いている州と、最終月経開始日を起点とする「月経後胎齢」を用いている州がある（受精後胎齢は月経後胎齢から2週を差し引いて算出する）。本章の記述に当たっては、各州においていずれの数え方が用いられているかを、「受精後」又は「月経後胎齢」等の語を用いて明記するよう努めたが、法文から区別がつかない場合は、法文上の表記に従い、受胎又は妊娠などの語を用いた。

⁽³⁸⁾ 同法では、中絶の対象となる胎児は「人間。特に、生存可能性にかかわらず、あらゆる発達段階にある子宮内の胎児を含む（A human being, specifically including an unborn child in utero at any stage of development, regardless of viability）」と定義されている。Ala. Code § 26-23H-3.

⁽³⁹⁾ “HB314.” Alabama Legislature website <<http://alisondb.legislature.state.al.us/ALISON/SearchableInstruments/2019RS/PrintFiles/HB314-enr.pdf>>

⁽⁴⁰⁾ “Governor Ivey Issues Statement After Signing the Alabama Human Life Protection Act,” MAY 15, 2019. Office of Alabama Governor Kay Ivey website <<https://governor.alabama.gov/newsroom/2019/05/governor-ivey-issues-statement-after-signing-the-alabama-human-life-protection-act/>>

判決及び合衆国憲法に反するとして仮差止命令⁽⁴¹⁾を出した⁽⁴²⁾。

2022年6月24日、「ドブス対ジャクソン」判決後に命令は解除され⁽⁴³⁾、同法は同日のうちに施行された⁽⁴⁴⁾。

そのほか、1841年に制定され、「ロー対ウェイド」判決まで有効であった中絶禁止法⁽⁴⁵⁾が存在しており、中絶支持派は同法が施行される可能性があるとして懸念を示しているとされる⁽⁴⁶⁾。2023年2月、民主党議員はこの法律を廃止する法案⁽⁴⁷⁾を州議会に提出したが、審議は保留のまま現在に至っている⁽⁴⁸⁾。

(2) アリゾナ州

2022年、州議会は月経後胎齢が15週以降の中絶を禁止する法案⁽⁴⁹⁾を可決し、同法は同年3月30日にダグ・デューシー（Doug Ducey）知事（共和党）の承認を得て成立⁽⁵⁰⁾、「ドブス対ジャクソン」判決後、同年9月24日に施行された⁽⁵¹⁾。

他方、2022年7月13日、マーク・ブルノヴィッチ（Mark Brnovich）州司法長官（共和党）は、1864年に制定され1973年に州裁判所から差止命令⁽⁵²⁾が出されていた、妊娠の全段階における中絶を禁止し、中絶提供者に2～5年の懲役刑を科す、より厳格な中絶禁止法について、差止命令の解除を求める申立てを州ピマ郡上級裁判所に対して行った⁽⁵³⁾。2022年9月23日、郡上級裁判所はこの訴えを認め、1864年法の差止命令を解除したが⁽⁵⁴⁾、中絶提供者が控訴し、同年10月7日、州控訴裁判所は再び同法の施行を停止した⁽⁵⁵⁾。

同年12月30日、州控訴裁判所は、妊娠15週以降の中絶を禁止する法律については認める

(41) Robinson v. Marshall, 415 F. Supp. 3d 1053 (M.D. Ala. 2019).

(42) “Federal judge blocks Alabama’s strict abortion ban,” October 30, 2019. AP website <<https://apnews.com/article/laws-us-news-ap-top-news-courts-supreme-courts-dae2aa0b0796432daa146bbc6128643b>>

(43) Yashica Robinson, M.D. v. Marshall, No. 2:19cv365-MHT (WO), 2022 U.S. Dist. LEXIS 116138 (M.D. Ala. June 24, 2022).

(44) “Roe v. Wade: Alabama AG Steve Marshall halts abortions, says state ‘protector of unborn life,’” Jun. 24, 2022. AL.com website <<https://www.al.com/news/2022/06/alabama-attorney-general-steve-marshall-orders-halt-on-abortions.html>>

(45) Ala. Code. § 13A-13-7; “A history of abortion law and abortion access in Alabama,” *Montgomery Advertiser*, June 24, 2022. <<https://www.montgomeryadvertiser.com/story/news/2022/06/24/abortion-law-access-alabama-roe-vs-wade-history/7702753001/>> 中絶提供者には罰金又は懲役刑等を科すことが定められている。

(46) “Forget Alabama’s 2019 abortion law, the one from 1841 has some providers concerned,” June 24, 2022. Alabama Public Radio website <<https://www.apr.org/news/2022-06-24/forget-alabamas-2019-abortion-law-the-one-from-1841-has-some-providers-concerned>>

(47) “HB17 Introduced.” Alabama Legislature website <<https://www.legislature.state.al.us/pdf/SearchableInstruments/2023RS/HB17-int.pdf>>

(48) “Bill Text Search.” Alabama Legislature website <<https://alison.legislature.state.al.us/bill-search?tab=2>>

(49) “Chapter 105 Senate Bill 1164: State of Arizona Senate Fifty-fifth Legislature Second Regular Session 2022.” Arizona State Legislature website <<https://www.azleg.gov/legtext/55leg/2R/laws/0105.pdf>>

(50) *ibid.* 同法の規定は「ロー対ウェイド」判決に抵触するが、当時進行中であった「ドブス対ジャクソン」訴訟において、連邦最高裁判所が「ロー対ウェイド」判決自体を覆す可能性があると考えられていた。なお、同法は「ドブス対ジャクソン」訴訟において審理されていたミシシッピ州法とほぼ同一の内容である。“Arizona Governor Signs Bill Banning Abortions After 15 Weeks of Pregnancy with Rare Exceptions,” *People*, March 31, 2022. <<https://people.com/health/arizona-governor-signs-bill-banning-abortions-after-15-weeks-of-pregnancy-with-rare-exceptions/>>

(51) “Arizona’s 15-week abortion was set to take effect Saturday,” *12 News*, September 23, 2022. <<https://www.12news.com/article/news/local/arizona/arizonas-15-week-abortion-ban-starts-saturday-as-other-ban-looms/75-5bfd7038-f263-4398-9fa6-7f517e2a01e2>>

(52) Nelson v. Planned Parenthood of Tucson, Inc., 19 Ariz.App. 142, 152 (1973).

(53) “Arizona moves to impose abortion ban from 1800s as attorney general asks court to lift injunction,” *az central*, July 13, 2022. <<https://www.azcentral.com/story/news/politics/arizona/2022/07/13/abortion-arizona-attorney-general-asks-court-to-lift-injunction-1864-law/10051652002/>>

(54) “Appeals court ruling allows Arizona abortions to restart,” October 8, 2022. AP website <<https://apnews.com/article/abortion-us-supreme-court-health-planned-parenthood-business-8cedb01d5ce493968ef75d731f1084cd>>

(55) “Arizona appeals court reinstates injunction blocking abortion ban,” *POLITICO*, 2022.10.7. <<https://www.politico.com/news/2022/10/07/arizona-appeals-court-reinstates-injunction-blocking-abortion-ban-00061050>>

一方、中絶を行った医師を1864年法に基づいて起訴することはできないとする判決を下した⁽⁵⁶⁾。2023年3月、キリスト教系の法律団体が1864年法の差止命令の解除を求めて州最高裁判所に控訴し⁽⁵⁷⁾、同年8月22日、州最高裁判所は州控訴裁判所の判決の再検討を開始することを決定しており⁽⁵⁸⁾、現在もなお訴訟は継続している。

(3) アーカンソー州

2019年2月、州議会は受精後の全段階における中絶を禁止するトリガー法である「アーカンソー人命保護法 (Arkansas Human Life Protection Act)」⁽⁵⁹⁾を可決し、同法はエイサ・ハッチンソン (Asa Hutchinson) 知事 (共和党) の承認を得て同月19日に成立⁽⁶⁰⁾、2022年6月24日、「ドブス対ジャクソン」判決後に施行された⁽⁶¹⁾。

このほか、2021年3月には、受精後の全段階において中絶を禁止する「アーカンソー胎児保護法 (Arkansas Unborn Child Protection Act) 案」⁽⁶²⁾が可決され、ハッチンソン知事の承認を得て成立したが⁽⁶³⁾、人権擁護団体らが訴訟を提起し、同年7月に連邦地方裁判所による差止命令が下され⁽⁶⁴⁾、施行には至らなかった。

(4) フロリダ州

2022年、州議会は月経後胎齢が15週以降の中絶を禁止する法案⁽⁶⁵⁾を可決、同法は同年4月14日にロン・デサンティス (Ronald DeSantis) 知事 (共和党) の承認を得て成立し、同年7月1日に施行された⁽⁶⁶⁾。これに対し、州内の中絶提供者は、同法がフロリダ州憲法で保障されているプライバシー権を侵害するとして訴訟を提起し⁽⁶⁷⁾、同月5日、フロリダ州第2巡回区裁判所は原告の訴えを認めて同法の仮差止命令に署名した⁽⁶⁸⁾。しかし、その直後に州司法長官が控訴したため、差止命令は保留され、同法の施行は停止することなく現在に至っている⁽⁶⁹⁾。

⁽⁵⁶⁾ Planned Parenthood Ariz., Inc. v. Brnovich, 524 P.3d 262 (Ariz. Ct. App. 2022).

⁽⁵⁷⁾ “Abortion foes appeal to revive Arizona’s 1864 near-total ban,” *Arizona Mirror*, March 2, 2023. <<https://www.azmirror.com/2023/03/02/abortion-foes-appeal-to-revive-arizonas-1864-near-total-ban/>>

⁽⁵⁸⁾ “State Supreme Court to reconsider 1864 law ordering prison time for abortion providers,” *az central*, Aug 23, 2023. <<https://www.azcentral.com/story/news/politics/arizona/2023/08/23/arizona-supreme-court-decide-reinstate-1864-abortion-ban/70663266007/>>

⁽⁵⁹⁾ “Senate Bill 149: State of Arkansas 92nd General Assembly Regular Session, 2019.” <<https://www.arkleg.state.ar.us/Home/FTPDocument?path=%2FBills%2F2019R%2FPublic%2FSB149.pdf>>

⁽⁶⁰⁾ “SB149 - To Create the Arkansas Human Life Protection Act; And to Abolish Abortion in Arkansas and Protect the Lives of Unborn Children.” Arkansas State Legislature website <<https://www.arkleg.state.ar.us/Bills/Detail?ddBienniumSession=2019%2F2019R&measureno=SB149>>

⁽⁶¹⁾ State of Arkansas, “Act 180 of 2019 Certification,” 2022.6.24. <https://content.govdelivery.com/attachments/ARAG/2022/06/24/file_attachments/2193849/Color%20Scan%20Act%20180%20of%202019%20Certification.pdf>

⁽⁶²⁾ “State of Arkansas 93rd General Assembly Regular Session, 2021: Senate Bill 6.” Arkansas State Legislature website <<https://www.arkleg.state.ar.us/Home/FTPDocument?path=%2FACTS%2F2021R%2FPublic%2FACT309.pdf>>

⁽⁶³⁾ “SB6 - To Create the Arkansas Unborn Child Protection Act; To Abolish Abortion in Arkansas and Protect the Lives of Unborn Children; and to Protect All Human Life,” Arkansas State Legislature website <<https://www.arkleg.state.ar.us/Bills/Detail?id=SB6&ddBienniumSession=2021%2F2021R&Search>>

⁽⁶⁴⁾ Little Rock Family Planning Servs. v. Jegley, 549 F. Supp. 3d 922 (E.D. Ark. 2021).

⁽⁶⁵⁾ “CS/HB 5: Florida House of Representatives 2022 Legislature.” Florida Senate website <<https://www.flsenate.gov/Session/Bill/2022/5/BillText/er/PDF>>

⁽⁶⁶⁾ “CS/HB 5: Reducing Fetal and Infant Mortality: Bill History.” Florida Senate website <<https://www.flsenate.gov/Session/Bill/2022/5>>

⁽⁶⁷⁾ “Abortion providers file lawsuit seeking to block Florida’s 15-week abortion ban,” June 1, 2022. CNN website <<https://edition.cnn.com/2022/06/01/politics/florida-abortion-law-court-challenge/index.html>>

⁽⁶⁸⁾ “Florida’s 15-week abortion ban remains in effect despite judge’s order,” July 5, 2022. CNN website <<https://edition.cnn.com/2022/07/05/politics/florida-15-week-abortion-ban-remains-in-effect/index.html>>

⁽⁶⁹⁾ *ibid.*

同法に反対する医師らは引き続き差止めを求めており、現在、州最高裁判所において係争中である⁽⁷⁰⁾。

他方、共和党の州議員は、月経後胎齢が6週以降の中絶を禁止するハートビート法案である「心拍保護法（Heartbeat Protection Act）案」⁽⁷¹⁾を2023年3月7日に州議会に提出し⁽⁷²⁾、同年4月13日、デサンティス知事によって承認された⁽⁷³⁾。この法律は、妊娠15週以降の中絶を禁止する法律が州最高裁判所によって認められた場合、その30日後に施行される予定である⁽⁷⁴⁾。

(5) ジョージア州

2019年、州議会は胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁止するハートビート法案「生きている幼児の公平と平等に関する法律（Living Infants Fairness and Equality (LIFE) Act）案」⁽⁷⁵⁾を可決し、同法は同年5月7日にブライアン・ケンプ（Brian Kemp）知事（共和党）の承認を得て成立した⁽⁷⁶⁾。同法に対しては、人権擁護団体らが合衆国憲法に違反しているとして訴訟を起こし、連邦地方裁判所による差止命令が出されたが⁽⁷⁷⁾、「ドブス対ジャクソン」判決後、2022年7月20日に差止命令は第11巡回区連邦控訴裁判所によって解除され⁽⁷⁸⁾、法律は同日に施行された⁽⁷⁹⁾。

その後、人権擁護団体などが、同法は州憲法の定めるプライバシーの権利に違反しているとして、更に訴訟を提起した⁽⁸⁰⁾。同年11月15日、フルトン郡上級裁判所は同法が無効であるとして施行を禁じる命令⁽⁸¹⁾を州に下したが、11月23日、州最高裁判所は州の申立てを受けて郡上級裁判所の判決を保留とし、州の控訴により訴訟が続く間、ハートビート法は有効であるとした⁽⁸²⁾。州最高裁判所は、同法が制定された当時において有効であった「ロー対ウェイド」判決に違反していたという理由により無効となるかどうかを検討しているとされるが⁽⁸³⁾、現時点において新たな動きは報じられていない。

(70) “Florida’s 15-Week Abortion Ban Heads to State Supreme Court,” August 10, 2022. ACLU website <<https://www.aclu.org/press-releases/floridas-15-week-abortion-ban-heads-state-supreme-court>>; “Are abortions in Florida banned after 15 weeks or 6 weeks? Here’s where the law stands,” September 8, 2023. NBC 6 South Florida website <<https://www.nbcmiami.com/news/local/abortion-law-ban-florida-supreme-court-hearing/3104807/>>

(71) “SB 300, 1st Engrossed: 2023 Legislature.” Florida Senate website <<https://www.flsenate.gov/Session/Bill/2023/300/BillText/er/PDF>>

(72) “Florida Republicans seek ban on abortions after 6 weeks of pregnancy,” *POLITICO*, 2023.3.7. <<https://www.politico.com/news/2023/03/07/florida-abortion-ban-6-week-bills-00085865>>

(73) “Governor Ron DeSantis Signs Heartbeat Protection Act,” April 13, 2023. Ron DeSantis website <<https://www.flgov.com/2023/04/13/governor-ron-desantis-signs-heartbeat-protection-act/>>

(74) “Florida Passes Extreme 6-Week Abortion Ban,” April 14, 2023. Human Rights Watch website <<https://www.hrw.org/news/2023/04/14/florida-passes-extreme-6-week-abortion-ban>>

(75) “House Bill 481 (As Passed House and Senate).” Georgia General Assembly website <<https://www.legis.ga.gov/api/legislation/document/20192020/187013>>

(76) “HB 481: Living Infants Fairness and Equality (LIFE) Act; enact.” Georgia General Assembly website <<https://www.legis.ga.gov/legislation/55445>>

(77) *SisterSong Women of Color Reprod. Justice Collective v. Kemp*, 410 F. Supp. 3d 1327 (N.D. Ga. 2019).

(78) *SisterSong Women of Color Reprod. Just. Collective v. Governor of Ga.*, 40 F.4th 1320 (11th Cir. 2022).

(79) “Court allows Georgia’s ‘heartbeat’ abortion law to go into effect post-Roe,” *Washington Post* (Online), Jul 20, 2022. <<https://www.washingtonpost.com/politics/2022/07/20/georgia-abortion-ban-ruling/>>

(80) “Judge overturns Georgia’s ban on abortion around 6 weeks,” *npr*, November 15, 2022. <<https://www.npr.org/2022/11/15/1136968734/georgia-abortion-ban-6-weeks-overturned>>

(81) *SisterSong Women of Color Reproductive Justice Collective v. Georgia*, Order on Motion for Partial Judgment and Motion to Dismiss, 2022CV367796, at 1 (Ga. Super. Ct. Nov. 15, 2022).

(82) “Georgia Supreme Court reinstates six-week abortion ban,” November 23, 2022. CNN website <<https://edition.cnn.com/2022/11/23/politics/georgia-abortion-ban-supreme-court/index.html>>

(83) “Georgia Supreme Court considers whether state abortion law is void,” March 28, 2023. Fox 5 Atlanta website <<https://www.fox5atlanta.com/news/georgia-supreme-court-considers-whether-state-abortion-law-is-void>>

(6) アイダホ州

2020年、州議会は受精後の全段階にわたって中絶を禁止するトリガー法案⁽⁸⁴⁾を可決し、同法は同年3月24日にブラッド・リトル (Brad Little) 知事 (共和党) の承認を得て成立した⁽⁸⁵⁾。また、同州では、胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁止するハートビート法である「心拍胎児保護法 (Fetal Heartbeat Preborn Child Protection Act)」⁽⁸⁶⁾も2022年3月23日に成立したが⁽⁸⁷⁾、同年4月8日、州最高裁判所によって施行を差し止められた⁽⁸⁸⁾。中絶提供者らは両法に対し、州憲法が定めるプライバシーの権利を侵害しているなどとして訴訟を提起したが、「ドブス対ジャクソン」判決後の同年8月、州最高裁判所はトリガー法の施行を認め、またハートビート法の差止命令を解除した⁽⁸⁹⁾。この決定により、同年8月12日にはハートビート法が、また同月25日にはトリガー法が、それぞれ施行された⁽⁹⁰⁾。その後、州最高裁判所は2023年1月5日に両法を支持する判決を下した⁽⁹¹⁾。

なお、州議会は、2023年4月、未成年者の中絶を他州で行うために手助けした者に対して2～5年の懲役を科す法律⁽⁹²⁾を可決し、同法はリトル知事の承認を得て施行された。同法により、中絶を求めて州外へ旅行する未成年者を、アイダホ州内において支援する行動は違法となる。同法は、州外での中絶を支援することを明示的に犯罪化したアメリカ初の法律である⁽⁹³⁾。

(7) インディアナ州

2022年8月5日、インディアナ州は、在胎期間や妊娠期間にかかわらず⁽⁹⁴⁾妊娠の全段階において中絶を禁止する法律⁽⁹⁵⁾を制定し、同年9月15日に施行した⁽⁹⁶⁾。同法は「ドブス対ジャクソン」判決後にアメリカ国内で成立した最初の中絶禁止法である⁽⁹⁷⁾。同月22日、中絶提供者が同法は州憲法に違反しているとして訴訟を提起し、インディアナ州下級裁判所の差止命令によって同法の施行は停止された⁽⁹⁸⁾。

⁽⁸⁴⁾ “Senate Bill No. 1385: Legislature of State of Idaho Sixty-fifth Legislature Second Regular Session – 2020.” Idaho Legislature website <<https://legislature.idaho.gov/wp-content/uploads/sessioninfo/2020/legislation/S1385.pdf>>

⁽⁸⁵⁾ “2020 Legislation: Senate Bill 1385.” Idaho Legislature website <<https://legislature.idaho.gov/sessioninfo/2020/legislation/S1385/>>

⁽⁸⁶⁾ “Senate Bill No.1309: Legislature of the State of Idaho Sixty-sixth Legislature Second Regular Session – 2022.” Idaho Legislature website <<https://legislature.idaho.gov/wp-content/uploads/sessioninfo/2022/legislation/S1309.pdf>> 同法はテキサス州のハートビート法をモデルとしており、中絶を行った医師に対し、胎児の父親・祖父母・兄弟・叔母又は叔父が民事訴訟を提起できる旨を定めた法律である。

⁽⁸⁷⁾ “2022 Legislation: Senate Bill 1309.” Idaho Legislature website <<https://legislature.idaho.gov/sessioninfo/2022/legislation/s1309/>>

⁽⁸⁸⁾ Planned Parenthood Great Nw. v. State, No. 49615-2022, 2022 Ida. LEXIS 50 (Apr. 8, 2022).

⁽⁸⁹⁾ Planned Parenthood Great Nw. v. State, 532 P.3d 801 (Idaho 2022).

⁽⁹⁰⁾ “Idaho bans abortion at 6 weeks, trigger law to take effect,” Aug 13, 2022. AXIOS website <<https://www.axios.com/2022/08/13/idaho-abortion-ban-trigger-six-weeks-roe>>

⁽⁹¹⁾ Planned Parenthood Great Nw. v. State, 522 P.3d 1132 (Idaho 2023).

⁽⁹²⁾ “House Bill No. 242: Legislature of State of Idaho, Sixty-seventh Legislature, First Regular Session – 2023.” Idaho Legislature website <<https://legislature.idaho.gov/wp-content/uploads/sessioninfo/2023/legislation/H0242.pdf>>

⁽⁹³⁾ “Idaho becomes one of the most extreme anti-abortion states with law restricting travel for abortions,” April 6, 2023. NBC NEWS website <<https://www.nbcnews.com/health/womens-health/idaho-most-extreme-anti-abortion-state-law-restricts-travel-rcna78225>>

⁽⁹⁴⁾ 原文は、irrespective of gestational age or the duration of the pregnancy である。Ind. Code § 16-18-2-128.7.

⁽⁹⁵⁾ “Bill Text: IN SB0001, 2022, 1st Special Session, Enrolled.” LegiScan website <<https://legiscan.com/IN/text/SB0001/2022/X1>>

⁽⁹⁶⁾ Janice Hopkins Tanne, “Abortion: Indiana becomes first US state to enact an almost total ban,” *BMJ*, No.378, 2022.8.10. <<https://www.bmj.com/content/378/bmj.o1998>>

⁽⁹⁷⁾ *ibid.*

⁽⁹⁸⁾ “Indiana abortion clinics reopening after judge blocks ban,” September 23, 2022. AP website <<https://apnews.com/article/abortion-health-indiana-legislature-9dda020bf811f19e6254915ca1324edc>>

州最高裁判所は、2023年1月の公判までの間、同法が施行される前の法律（妊娠20週までの中絶を認める。）に基づき中絶を行うことを許可した⁽⁹⁹⁾。その後、州最高裁判所は2023年6月30日に差止命令を取り消し⁽¹⁰⁰⁾、中絶禁止法は2023年8月1日に施行されている⁽¹⁰¹⁾。

(8) ケンタッキー州

2019年、州議会は胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁止するハートビート法案⁽¹⁰²⁾を可決し、同法はマット・ベヴィン（Matt Bevin）知事（共和党）の承認を得て3月15日に成立した⁽¹⁰³⁾。これに対して人権擁護団体が訴訟を提起し、裁判所による差止命令が出されたが⁽¹⁰⁴⁾、「ドブス対ジャクソン」判決後に命令は解除された⁽¹⁰⁵⁾。

また、2019年3月26日には、受精後の全段階において中絶を禁止するトリガー法である「人命保護法（Human Life Protection Act）」⁽¹⁰⁶⁾も成立し⁽¹⁰⁷⁾、2022年6月24日、「ドブス対ジャクソン」判決を受けて施行された⁽¹⁰⁸⁾。

これらの法律に対し、中絶の権利は州憲法が定めるプライバシー権などによって保護されていると主張する人権擁護団体らが新たな訴訟を提起し、同年6月30日に州巡回裁判所による差止命令が出され、施行は一旦停止したが⁽¹⁰⁹⁾、同年8月1日、州控訴裁判所は州司法長官の要請を受け、訴訟が進行している間、両法律の施行を許可した⁽¹¹⁰⁾。2023年2月16日、州最高裁判所は州控訴裁判所の判決を支持し、原告の訴えを斥けた⁽¹¹¹⁾。

一方、2022年3月30日、州議会は推定在胎期間⁽¹¹²⁾が15週後の中絶を禁止する法案⁽¹¹³⁾も可決した。アンディ・ベシア（Andy Beshear）知事（民主党）は同法案に対して拒否権を発動

⁽⁹⁹⁾ “Indiana Supreme Court allows abortions to continue pending January hearing,” *POLITICO*, October 22, 2022. <<https://www.politico.com/news/2022/10/12/indiana-supreme-court-abortion-continue-00061569>>

⁽¹⁰⁰⁾ *Members of the Med. Licensing Bd. of Ind. v. Planned Parenthood Great Nw.*, 211 N.E.3d 957 (Ind. 2023).

⁽¹⁰¹⁾ “Indiana.” Center for Reproductive Rights website <<https://reproductiverights.org/maps/state/indiana/>>

⁽¹⁰²⁾ “19 RS SB 9/GA: An act relating to abortion and declaring an emergency.” Kentucky General Assembly website <<https://apps.legislature.ky.gov/recorddocuments/bill/19RS/sb9/bill.pdf>>

⁽¹⁰³⁾ “Senate Bill 9 (2019 Regular Session).” Kentucky General Assembly website <<https://apps.legislature.ky.gov/record/19rs/sb9.html>>

⁽¹⁰⁴⁾ *EMW Women’s Surgical Ctr. v. Beshear*, Civil Action No. 3:19-cv-178-DJH, 2019 U.S. Dist. LEXIS 231641 (W.D. Ky. Mar. 20, 2019).

⁽¹⁰⁵⁾ “After Dobbs decision, nearly all abortions now illegal in Kentucky,” June 24, 2022. Louisville Public Media website <<https://www.lpm.org/news/2022-06-24/after-dobbs-decision-nearly-all-abortion-now-illegal-in-kentucky>>

⁽¹⁰⁶⁾ “19 RS HB 148/GA: An act relating to abortion.” Kentucky General Assembly website <<https://apps.legislature.ky.gov/recorddocuments/bill/19RS/hb148/bill.pdf>>

⁽¹⁰⁷⁾ “House Bill 148 (2019 Regular Session).” Kentucky General Assembly website <<https://apps.legislature.ky.gov/record/19rs/HB148.html>>

⁽¹⁰⁸⁾ “Abortion ends in Kentucky as Supreme Court strikes down Roe v. Wade due to trigger law,” *courier journal*, June 24, 2022. <<https://www.courier-journal.com/story/news/local/2022/06/24/scotus-strikes-down-roe-v-wade-ending-kentucky-abortion-access/9928612002/>>

⁽¹⁰⁹⁾ “Court temporarily blocks Kentucky’s total, 6-week abortion bans,” June 30, 2022. AXIOS website <<https://www.axios.com/2022/06/30/kentucky-abortion-bans-blocked-roe-wade>>

⁽¹¹⁰⁾ “State Court Reinstates Kentucky Abortion Bans,” Aug 1, 2022. ACLU website <<https://www.aclu-ky.org/en/press-releases/state-court-reinstates-kentucky-abortion-bans>>

⁽¹¹¹⁾ *Cameron v. EMW Women’s Surgical Ctr., P.S.C.*, 664 S.W.3d 633 (Ky. 2023).

⁽¹¹²⁾ 原文は probable gestational age である。ケンタッキー州の定義によれば、「中絶の実施が計画されている時点で、医師の判断によって、合理的な確率で妊娠期間であると推定される期間（the gestational age that, in the judgment of a physician, is, with reasonable probability, the gestational age of the embryo or fetus at the time that the abortion is planned to be performed）」を意味する。KRS 311.720.

⁽¹¹³⁾ “22 RS HB 3/VO.” Kentucky General Assembly website <<https://apps.legislature.ky.gov/recorddocuments/bill/22RS/hb3/bill.pdf>>

したが、同年4月13日、州議会は投票によって拒否権を無効化し、直ちに同法を施行した⁽¹¹⁴⁾。この法律は、当時「ドブス対ジャクソン」訴訟で審理中であったミシシッピ州法をモデルとしている⁽¹¹⁵⁾。同月21日、連邦地方裁判所は家族計画団体の訴えにより、同法の仮差止命令を下したが⁽¹¹⁶⁾、「ドブス対ジャクソン」判決後の同年7月14日、差止命令は解除された⁽¹¹⁷⁾。

(9) ルイジアナ州

2006年、州議会は受精後の全段階において中絶を禁止するトリガー法案⁽¹¹⁸⁾を可決し、同法は同年6月17日にキャスリーン・ブランコ (Kathleen Blanco) 知事 (民主党) の承認を得て成立した⁽¹¹⁹⁾。同法は2022年6月17日の改正によって中絶提供者に対する刑事罰が強化され⁽¹²⁰⁾、「ドブス対ジャクソン」判決後の同月24日、直ちに施行されたが⁽¹²¹⁾、中絶提供者が同法について訴訟を提起したため、同月27日には州オーリンズ地区民事地方裁判所によって仮差止命令が出された⁽¹²²⁾。同年7月8日、同裁判所は、訴訟がバトンルージュで提起されるべきだったとし、同裁判所には差止命令を延長する権限がないとの判決を下したため、同法の施行は再開されたが⁽¹²³⁾、同月12日にはバトンルージュ地方裁判所によって再び差し止められた⁽¹²⁴⁾。同年8月1日、州控訴裁判所はバトンルージュ地方裁判所に対して命令を解除するよう命じ⁽¹²⁵⁾、現在、同法は施行されている。

(10) ミシシッピ州

I 2で述べたとおり、「ドブス対ジャクソン」訴訟は、ミシシッピ州議会が制定した、月経後胎齢15週以降の中絶を禁止する在胎週数法⁽¹²⁶⁾をめぐって争われた訴訟であった。州議会は2018年3月に同法を可決し、同月19日にフィル・ブライアント (Phil Bryant) 知事 (共和党) の承認を得て成立した⁽¹²⁷⁾。ジャクソン女性健康機構は同法が合衆国憲法に違反しているとして州当局を訴えたが、「ドブス対ジャクソン」判決によって敗訴した。

⁽¹¹⁴⁾ “Kentucky legislature overrides governor’s veto of 15-week abortion ban,” April 14, 2022. ABC NEWS website <<https://abcnews.go.com/Health/kentucky-legislature-overrides-governors-veto-15-week-abortion/story?id=84055458>>

⁽¹¹⁵⁾ *ibid.*

⁽¹¹⁶⁾ Planned Parenthood Great Nw., Haw., Alaska, Ind., & Ky., Inc. v. Cameron, 599 F. Supp. 3d 497 (W.D. Ky. 2022).

⁽¹¹⁷⁾ Planned Parenthood Great Nw., Haw., Alaska, Ind., & Ky., Inc. v. Cameron, Civil Action No. 3:22-cv-198-RGJ, 2022 U.S. Dist. LEXIS 127210 (W.D. Ky. July 14, 2022).

⁽¹¹⁸⁾ “2022 Regular Session: Senate Bill No. 342 Act No. 545.” Louisiana State Legislature website <<https://legis.la.gov/legis/ViewDocument.aspx?d=1289698>>

⁽¹¹⁹⁾ “2006 Regular Session: SB33 by Senator Ben Nevers.” Louisiana State Legislature website <<https://legis.la.gov/Legis/BillInfo.aspx?s=06RS&b=ACT467&sbi=y>>

⁽¹²⁰⁾ “2022 Regular Session: SB342 by Senator Katrina Jackson.” Louisiana State Legislature website <<https://legis.la.gov/legis/BillInfo.aspx?i=242567>>

⁽¹²¹⁾ “Louisiana bans abortion after Supreme Court ruling,” *Louisiana Illuminator*, June 24, 2022. <<https://lailluminator.com/2022/06/24/louisianas-trigger-law-to-restrict-abortion-goes-into-effect-with-supreme-court-ruling/>>

⁽¹²²⁾ “Abortions can resume in Louisiana after state court temporarily blocks “trigger” bans,” June 27, 2022. CBS NEWS website <<https://www.cbsnews.com/news/louisiana-abortion-trigger-ban-court-blocks/>>

⁽¹²³⁾ “Louisiana Judge Allows Abortion Ban to Take Effect,” *New York Times*, Jul 8, 2022.

⁽¹²⁴⁾ “Louisiana Judge Allows Abortions to Become Legal Again,” *New York Times* (Online), Jul 12, 2022.

⁽¹²⁵⁾ “June Medical Services v. Landry (Louisiana).” Center for Reproductive Rights website <<https://reproductiverights.org/case/post-roe-state-abortion-ban-litigation/june-medical-services-v-landry/>>

⁽¹²⁶⁾ “House Bill 1510 (As Sent to Governor).” Mississippi Legislature website <<http://billstatus.ls.state.ms.us/documents/2018/html/HB/1500-1599/HB1510SG.htm>>

⁽¹²⁷⁾ “House Bill 1510: Mississippi Legislature 2018 Regular Session.” Mississippi Legislature website <<http://billstatus.ls.state.ms.us/2018/pdf/history/HB/HB1510.xml>>

また、2007年、州議会は妊娠の全段階において中絶を禁止するトリガー法案⁽¹²⁸⁾を可決し、同法は同年3月22日にハーレイ・バーバー（Haley Barbour）知事（共和党）の承認を得て成立した⁽¹²⁹⁾。「ドブス対ジャクソン」判決後の2022年6月27日、州司法長官は同法に基づいて中絶を禁止した⁽¹³⁰⁾。その後、州憲法が定めるプライバシーの権利には中絶の権利が含まれるとしてジャクソン女性健康機構が州を相手に提訴し、施行は一時差し止められたが、第4司法区衡平法裁判所は原告の訴えを却下し⁽¹³¹⁾、法律は同年7月7日に再度施行された⁽¹³²⁾。

このほか、州議会は2019年3月、胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁止するハートビート法案⁽¹³³⁾も可決、同法は同月21日、ブライアント知事の承認を得て成立した⁽¹³⁴⁾。連邦地方裁判所は同年5月に差止命令を下し⁽¹³⁵⁾、2020年2月には第5巡回区連邦控訴裁判所が同法を無効とする判決を下したが⁽¹³⁶⁾、「ドブス対ジャクソン」判決後の2022年9月21日、ミシシッピ州南部地区連邦地方裁判所は差止命令を解除する判決を下し、同法は現在施行されている⁽¹³⁷⁾。

(11) ミズーリ州

2019年5月17日、州議会は受精後の全段階において中絶を禁止するトリガー法案「胎児の生存の権利に関する法律（Right to Life of the Unborn Child Act）案」⁽¹³⁸⁾を可決、同年5月24日、マイケル・パーソン（Michael Parson）知事（共和党）による承認を経て成立し⁽¹³⁹⁾、2022年6月24日、「ドブス対ジャクソン」判決後直ちに施行された⁽¹⁴⁰⁾。

(12) ネブラスカ州

2023年、保守派の議員は胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁止するハートビート法案を州議会に提出した。審議開始後には中絶禁止の対象を受精後12週以後とする修正案を提案

(128) “Senate Bill No. 2391: Mississippi Legislature Regular Session 2007.” Mississippi Legislature website <<http://billstatus.ls.state.ms.us/documents/2007/pdf/SB/2300-2399/SB2391SG.pdf>>

(129) “Senate Bill 2391: Mississippi Legislature 2007 Regular Session.” Mississippi Legislature website <<http://billstatus.ls.state.ms.us/2007/PDF/history/SB/SB2391.htm>>

(130) Lynn Fitch (@LynnFitchAG), “Today, I certified Mississippi’s trigger law and I am excited for our State to move forward in this new post-Roe era to empower women and promote life!” 2022.6.27, 22:48. Twitter <<https://twitter.com/LynnFitchAG/status/1541418240370511872?s=20&t=laWmOPRB7vvXC8VbU2dsLw>>

(131) “No injunction issued by Halford in ‘trigger law’ suit, appeal denied,” *Franklin Advocate*, July 13, 2022. <<https://franklinadvocate.com/articles/459/view>>

(132) “Judge won’t block law banning most Mississippi abortions,” July 6, 2022. AP website <<https://apnews.com/article/mississippi-abortion-law-ruling-6d95ff3116c33f1202561d8da3315061>>

(133) “Senate Bill 2116 (As Sent to Governor).” Mississippi Legislature website <<http://billstatus.ls.state.ms.us/documents/2019/html/SB/2100-2199/SB2116SG.htm>>

(134) “Senate Bill 2116: Mississippi Legislature 2019 Regular Session.” Mississippi Legislature website <<http://billstatus.ls.state.ms.us/2019/pdf/history/SB/SB2116.xml>>

(135) *Jackson Women’s Health Org. v. Dobbs*, 379 F. Supp. 3d 549 (S.D. Miss. 2019).

(136) *Jackson Women’s Health Org. v. Dobbs*, 951 F.3d 246 (5th Cir. 2020).

(137) “Judge Allows Mississippi to End Rape Exceptions for Abortions After Six Weeks,” *Mississippi Free Press*, September 23, 2022. <<https://www.mississippifreepress.org/27658/judge-allows-mississippi-to-end-rape-exceptions-for-abortions-after-six-weeks>>

(138) “House Bill No. 126: 100th General Assembly.” Missouri House of Representatives website <<https://house.mo.gov/billtracking/bills191/hlrbillspdf/0461H.01D.pdf>>

(139) “100th General Assembly, 1st Regular Session: HB 126.” Missouri House of Representatives website <<https://house.mo.gov/Bill.aspx?bill=HB126&year=2019&code=R>>; “IN BRIEF: Mississippi ‘heartbeat’ abortion law unconstitutional - 5th Circuit,” *Reuters*, 2020.2.22. <<https://jp.reuters.com/article/heartbeat-law-5thcircuit/in-brief-mississippi-heartbeat-abortion-law-unconstitutional-5th-circuit-idUSL1N2AM015>>

(140) “State of Missouri Governor’s Proclamation,” 2022.6.24. State of Missouri Office of Governor website <<https://governor.mo.gov/media/pdf/right-life-unborn-child-act-proclamation-0>>

したが、州議会における審議は4月27日に打ち切られたため、法案は廃案となった⁽¹⁴¹⁾。

同年5月16日、保守派の議員は中絶禁止を月経後胎齢12週以後とする新たな法案⁽¹⁴²⁾を、未成年者に対する性別適合ホルモン治療及び性別適合手術を禁止する法案と統合することを提案し、州議会において認められた⁽¹⁴³⁾。統合された法案⁽¹⁴⁴⁾は5月19日に可決され⁽¹⁴⁵⁾、同法は5月22日、ジム・ピレン（Jim Pillen）知事（共和党）の承認を得て施行された⁽¹⁴⁶⁾。

(13) ノースカロライナ州

1973年、州議会は妊娠20週後の中絶を禁止する法案を可決し、同法は同年5月23日にジェームズ・ホルシャウザー（James Holshouser）知事（共和党）の承認を得て成立した⁽¹⁴⁷⁾。2015年、中絶を例外的に認める規定をより狭めるとされる法改正が行われたことを機に、人権擁護団体が訴訟を提起し、2019年3月25日、連邦地方裁判所は同法を違憲とする判決を下し、妊娠20週後の中絶禁止は差し止められたが⁽¹⁴⁸⁾、「ドブス対ジャクソン」判決後の2022年8月17日、連邦地方裁判所は差し止め命令を解除し⁽¹⁴⁹⁾、現在、同法は施行されている。

さらに、共和党は中絶禁止の期間を妊娠20週後から12週後に変更する改正法案⁽¹⁵⁰⁾を2023年5月2日に州議会に提出し⁽¹⁵¹⁾、同法案は同月4日に可決された⁽¹⁵²⁾。中絶禁止に反対の立場をとるロイ・クーパー（Roy Cooper）知事（民主党）は拒否権を行使したが⁽¹⁵³⁾、2023年5月16日、州議会は知事の拒否権を無効とする採決を行い⁽¹⁵⁴⁾、改正法は同年7月1日に施行された⁽¹⁵⁵⁾。

(14) ノースダコタ州

2007年、州は妊娠の全段階において中絶を禁止するトリガー法を制定した⁽¹⁵⁶⁾。同法は、連

(141) “Bill banning abortions after 6 weeks fails to advance in Nebraska Legislature,” April 27, 2023. Nebraska Public Media website <<https://nebraskapublicmedia.org/en/news/news-articles/bill-banning-abortions-after-6-weeks-fails-to-advance-in-nebraska-legislature/>>

(142) “Proposed 12-week abortion cutoff hits sooner than Riepe’s, with no exception for fetal anomalies,” *Nebraska Examiner*, May 15, 2023. <<https://nebraskaexaminer.com/2023/05/15/proposed-12-week-abortion-cutoff-hits-sooner-than-riepe-with-no-exception-for-fetal-anomalies/>>

(143) “Nebraska Legislature votes to fold abortion ban into bill banning trans health care for minors,” May 17, 2023. AP website <<https://apnews.com/article/abortion-transgender-ban-nebraska-filibuster-94f1e637e2d9034f608c793bf929e888>>

(144) “Bill Text: NE LB574, 2023-2024, 108th Legislature, Enrolled.” LegiScan website <<https://legiscan.com/NE/text/LB574/id/2783649>>

(145) “Nebraska Votes to Restrict Abortion and Transgender Care for Minors,” *New York Times* (Online), May 19, 2023. <<https://www.nytimes.com/2023/05/19/us/abortion-transgender-bill-nebraska.html>>

(146) “Governor Pillen Signs LB574 Into Law, Abortion Ban Takes Effect Immediately,” May 22, 2023. Governor Jim Pillen website <<https://governor.nebraska.gov/press/governor-pillen-signs-lb574-law-abortion-ban-takes-effect-immediately>>

(147) “North Carolina General Assembly 1973 Session Chapter 711 House Bill 615: An Act to Make Changes in the Abortion Law in Order to Comply with Recent United States Supreme Court Decisions.” North Carolina General Assembly website (インターネット・アーカイブにより保存されたページ) <<https://web.archive.org/web/20221102183404/https://www.ncleg.gov/EnactedLegislation/SessionLaws/HTML/1973-1974/SL1973-711.html>>

(148) *Bryant v. Woodall*, 363 F. Supp. 3d 611 (M.D.N.C. 2019).

(149) *Bryant v. Woodall*, 622 F. Supp. 3d 147 (M.D.N.C. 2022).

(150) “Bill Text: NC S20, 2023-2024, Regular Session, Enrolled.” LegiScan website <<https://legiscan.com/NC/text/S20/id/2799973>>

(151) “North Carolina Justice Center opposes abortion ban proposed in Senate Bill 20,” May 3, 2023. North Carolina Justice Center website <<https://www.ncjustice.org/north-carolina-justice-center-opposes-abortion-ban-proposed-in-senate-bill-20/>>

(152) “N.C. Senate Passes Omnibus Abortion Ban,” May 4, 2023. Planned Parenthood website <<https://www.plannedparenthood.org/about-us/newsroom/press-releases/n-c-senate-passes-omnibus-abortion-ban>>

(153) “Governor Cooper Vetoes SB20,” MAY 13, 2023. NC Governor Roy Cooper website <<https://governor.nc.gov/news/press-releases/2023/05/13/governor-cooper-vetoes-sb20>>

(154) “North Carolina Legislature Reapproves Abortion Ban, Overriding Governor’s Veto,” *New York Times* (Online), May 16, 2023.

(155) “North Carolina 12-week abortion ban goes into effect, down from 20-week limit,” July 2, 2023. ABC NEWS website <<https://abcnews.go.com/US/north-carolina-12-week-abortion-ban-effect-20/story?id=100499149>>

(156) “House Bill No.1466: Sixtieth Legislative Assembly of North Dakota in Regular Session Commencing Wednesday,

邦最高裁判所が「ロー対ウェイド」判決を覆し、州司法長官が中絶は違法となるとの声明を発表してから30日後に施行されることとされていたが⁽¹⁵⁷⁾、2022年、「ドブス対ジャクソン」判決後、中絶提供者が同法は州憲法に違反しているとして訴訟を提起し、同年7月27日、同法はバーリー郡地方裁判所によって差し止められた⁽¹⁵⁸⁾。2023年3月16日、州最高裁判所は、訴訟が続いている限り同法の施行を停止するとの決定を下した⁽¹⁵⁹⁾。

このような状況の中、2023年、州議会は受胎後の全段階において中絶を禁止する新たな法案⁽¹⁶⁰⁾を可決し、同法は2023年4月24日、ダグ・バーガム (Doug Burgum) 知事 (共和党) の承認を得て成立、同日に施行された⁽¹⁶¹⁾。同法においては、性的暴行及び近親相姦を理由とする中絶は妊娠6週以内に限り認められる⁽¹⁶²⁾。

そのほか、州議会は2013年に胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁止するハートビート法を制定したが⁽¹⁶³⁾、同年7月に連邦地方裁判所によって差し止められた⁽¹⁶⁴⁾。州司法長官は上訴したが、2014年4月、連邦地方裁判所は同法を永久に差し止めるとの判決を下し⁽¹⁶⁵⁾、第8巡回区連邦控訴裁判所も2015年に同判決を支持した⁽¹⁶⁶⁾。

(15) オクラホマ州

オクラホマ州における中絶禁止法の立法の経過は錯綜している。同州においては「ドブス対ジャクソン」判決が出る前に数多くの中絶禁止法が成立し、「ロー対ウェイド」判決が覆った場合にどの法律が優先的に施行されるかは、各法律の成立時点において明らかではなく、規定内容にも相反する部分があり、法案を支持した議員の間でも見解が分かれる状態であった⁽¹⁶⁷⁾。

2021年4月、州議会は、妊娠の全段階における中絶を禁止する、1910年に制定された法律に基づくトリガー法案 (SB918)⁽¹⁶⁸⁾を可決し、同法は同年4月27日にケビン・スティット (Kevin Stitt) 知事 (共和党) の承認を得て成立した後⁽¹⁶⁹⁾、翌2022年4月29日に改正法⁽¹⁷⁰⁾の制定に

January 3, 2007.” <<https://static.votesmart.org/static/billtext/12718.pdf>>

⁽¹⁵⁷⁾ “Abortion Remains Legal in North Dakota as Court Blocks Total Ban,” March 16, 2023. Center for Reproductive Rights website <<https://reproductiverights.org/north-dakota-supreme-court-blocks-abortion-ban/>>

⁽¹⁵⁸⁾ “Judge puts hold on North Dakota trigger law banning abortion,” July 28, 2022. AP website <<https://apnews.com/article/abortion-health-lawsuits-north-dakota-fargo-cc9e6e94efbd9c347f439caecce600fa8>>

⁽¹⁵⁹⁾ Wrigley v. Romanick, 2023 ND 50, 988 N.W.2d 231.

⁽¹⁶⁰⁾ “Bill Text: ND SB2150, 2023-2024, 68th Legislative Assembly, Enrolled.” LegiScan website <<https://legiscan.com/ND/text/SB2150/id/2787999>>

⁽¹⁶¹⁾ “North Dakota governor signs law banning nearly all abortions,” April 26, 2023. AP website <<https://apnews.com/article/abortion-north-dakota-six-week-ban-2bccde2925d30dd4772aaed84f3c2d98>>

⁽¹⁶²⁾ このほか、妊娠中の女性の死亡又は重大な健康被害を防止することを目的とした中絶についても禁止の対象外となる (妊娠6週後の限定はない)。

⁽¹⁶³⁾ “N.D. governor approves 6-week abortion ban, says constitutionality is “open question,”” March 26, 2013. CBS NEWS website <<https://www.cbsnews.com/news/nd-governor-approves-6-week-abortion-ban-says-constitutionality-is-open-question/>>

⁽¹⁶⁴⁾ MKB Mgmt. Corp. v. Burdick, 954 F. Supp. 2d 900 (D.N.D. 2013).

⁽¹⁶⁵⁾ MKB Mgmt. Corp. v. Burdick, 16 F. Supp. 3d 1059 (D.N.D. 2014).

⁽¹⁶⁶⁾ MKB Mgmt. Corp. v. Stenhjem, 795 F.3d 768 (8th Cir. 2015). なお、2016年、連邦最高裁判所は州の上告を棄却した。“Supreme Court Rejects North Dakota’s Bid to Save Strict Abortion Law,” *npr*, January 25, 2016. <<https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2016/01/25/464311731/supreme-court-rejects-north-dakota-s-bid-to-save-strict-abortion-law>>

⁽¹⁶⁷⁾ “Oklahoma lawmakers passed 5 contradictory abortion bans. No one knows which laws will be enforced,” *Business Insider*, Jun 25, 2022. <<https://www.businessinsider.com/oklahoma-abortion-ban-sponsors-dont-know-what-law-might-be-post-roe-2022-5>>

⁽¹⁶⁸⁾ “Enrolled Senate Bill No.918.” Oklahoma State Legislature <http://webserver1.lsb.state.ok.us/cf_pdf/2021-22%20ENR/SB/SB918%20ENR.PDF>

⁽¹⁶⁹⁾ “Bill Information for SB 918.” Oklahoma State Legislature <<http://www.oklegislature.gov/BillInfo.aspx?Bill=sb918&Session=2100>>

⁽¹⁷⁰⁾ “Enrolled Senate Bill No.1555.” Oklahoma State Legislature <http://webserver1.lsb.state.ok.us/cf_pdf/2021-22%20ENR/>

より改正され⁽¹⁷¹⁾、「ドブス対ジャクソン」判決後の2022年6月24日に施行された⁽¹⁷²⁾。

さらに、2022年4月12日には、別の中絶禁止法案（SB612）⁽¹⁷³⁾も可決され⁽¹⁷⁴⁾、同法は同年8月25日、先に施行されていたトリガー法に置き換わる形で施行された⁽¹⁷⁵⁾。トリガー法では2年から5年の懲役が科されると定められていたのに対し、SB612では最長10年の懲役又は最大10万ドルの罰金が科され⁽¹⁷⁶⁾、トリガー法よりも厳しい刑事罰を科す内容となっている。

中絶提供者らは、2022年7月1日、これら2つの中絶禁止法の差止めを求めて州最高裁判所に訴訟を提起した。2023年3月21日、州最高裁判所は判決⁽¹⁷⁷⁾を下し、SB612は生命の危険にさらされた状況で中絶ケアを受ける住民の権利が侵害されているとして無効であるとする一方、先に成立していたトリガー法であるSB918については、危険な状況下での中絶へのアクセスを保護しているとして支持した⁽¹⁷⁸⁾。

そのほか、中絶提供者などを民間人が民事訴訟で訴えることができる、テキサス州の法律をモデルとした法律も制定された。2022年4月28日には、胎児の心拍が検出された後に中絶の提供等を行った者に対して民事訴訟を起こすことのできるハートビート法案（SB1503）⁽¹⁷⁹⁾が州議会において可決、同年5月3日にステイット知事の承認を得て成立したのに続き⁽¹⁸⁰⁾、同年5月19日には、受精後の全段階を対象とする法案（HB4327）⁽¹⁸¹⁾も可決され、同月25日に成立した⁽¹⁸²⁾。しかし、2023年5月31日、オクラホマ州最高裁判所はこれら2つの法律が医師にとって制限的かつ曖昧な内容であり、州憲法に違反しているとの判決⁽¹⁸³⁾を下した⁽¹⁸⁴⁾。

(16) サウスカロライナ州

2021年、州議会は胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁じるハートビート法案である「サウスカロライナ胎児の心拍及び中絶からの保護法（South Carolina Fetal Heartbeat and Protection

[SB/SB1555%20ENR.PDF](#)>

(171) “Bill Information for SB 1555.” Oklahoma State Legislature <<http://www.oklegislature.gov/BillInfo.aspx?Bill=sb1555&Session=2200>>; “Pro Tem Treat’s pro-life bills advance to Senate floor,” February 21, 2022. Oklahoma Senate website <<https://oksenate.gov/press-releases/pro-tem-treats-pro-life-bills-advance-senate-floor>>

(172) “Which abortion laws are now in effect in Oklahoma?” June 25, 2022. Fox 25 website <<https://okcfox.com/news/local/which-abortion-laws-are-now-in-effect-in-oklahoma-conception-governor-kevin-stitt-jim-oconnor-plan-b-iud-contraception-morning-after-pregnant-baby-unborn-newborn-child-birth>>

(173) “Enrolled Senate Bill No.612.” Oklahoma State Legislature <http://webserver1.lsb.state.ok.us/cf_pdf/2021-22%20ENR/SB/SB612%20ENR.PDF>

(174) “Bill Information for SB 612.” Oklahoma State Legislature <<http://www.oklegislature.gov/BillInfo.aspx?Bill=sb612&Session=2200>>

(175) “Which abortion laws are now in effect in Oklahoma?” *op.cit.*(172)

(176) “Another anti-abortion law goes into effect in Oklahoma. Here’s what’s changing,” *Oklahoman*, Aug. 26, 2022. <<https://www.oklahoman.com/story/news/2022/08/26/oklahoma-senate-bill-612-another-anti-abortion-law-goes-into-effect/65419612007/>>

(177) *Okla. Call v. Drummond*, 2023 OK 24, 526 P.3d 1123.

(178) “Oklahoma Supreme Court Rules the Right to Abortion is Protected in Life-Threatening Situations,” March 21, 2023. Center for Reproductive Rights website <<https://reproductiverights.org/oklahoma-supreme-court-limited-right-abortion/>>

(179) “Enrolled Senate Bill No.1503.” Oklahoma State Legislature <http://webserver1.lsb.state.ok.us/cf_pdf/2021-22%20ENR/SB/SB1503%20ENR.PDF>

(180) “Bill Information for SB 1503.” Oklahoma State Legislature <<http://www.oklegislature.gov/BillInfo.aspx?Bill=sb1503&Session=2200>>

(181) “Enrolled House Bill No.4327.” Oklahoma State Legislature <http://webserver1.lsb.state.ok.us/cf_pdf/2021-22%20ENR/hB/HB4327%20ENR.PDF>

(182) “Bill Information for HB 4327.” Oklahoma State Legislature <<http://www.oklegislature.gov/BillInfo.aspx?Bill=hb4327&Session=2200>>; “Oklahoma enacts nation’s strictest abortion ban,” *Washington Examiner*, May 25, 2022. <<https://www.washingtonexaminer.com/policy/healthcare/oklahoma-approves-strictest-abortion-ban-in-the-country>>

(183) *Okla. Call v. State*, 2023 OK 60, 531 P.3d 117.

(184) オクラホマ州憲法には妊婦の命を救う必要がある場合に妊娠を中絶する権利が含まれており、SB1503及びHB4327はこの権利を侵害しているとみなされた。“Oklahoma Supreme Court rules two abortion laws unconstitutional,” May 31, 2023. KOSU website <<https://www.kosu.org/health/2023-05-31/oklahoma-supreme-court-rules-abortion-bills-unconstitutional>>

from Abortion Act) 案」⁽¹⁸⁵⁾を可決し、同年2月18日にヘンリー・マクマスター (Henry McMaster) 知事 (共和党) の承認を得て成立したが⁽¹⁸⁶⁾、中絶提供者らが訴訟を提起し、同法の施行は連邦地方裁判所によって差し止められた⁽¹⁸⁷⁾。差止命令は「ドブス対ジャクソン」判決後に解除され、同法は2022年6月27日に施行されたものの⁽¹⁸⁸⁾、中絶提供者が提訴し、州最高裁判所は同年8月17日に差止命令を下した⁽¹⁸⁹⁾。2023年1月5日、州最高裁判所は、同法が州憲法の定める女性のプライバシーの権利などに違反しているとの判決⁽¹⁹⁰⁾を下した⁽¹⁹¹⁾。

この判決の後、共和党は同法の修正法案⁽¹⁹²⁾を州議会に提出した。同法案は同年5月23日に州議会で可決され、同月25日にマクマスター知事の承認を得て成立した⁽¹⁹³⁾。州巡回裁判所は、州最高裁判所が法律を審査するまで一時的に差し止めるとした後⁽¹⁹⁴⁾、州最高裁判所は同年8月23日、同法を支持する判決⁽¹⁹⁵⁾を下し、同法は施行された。

なお、このほか、共和党は同年1月10日に「2023年サウスカロライナ出生前平等保護法 (South Carolina Prenatal Equal Protection Act of 2023) 案」⁽¹⁹⁶⁾を州議会に提出している。同法案は中絶を受ける女性も処罰の対象とし、また中絶は殺人であるとして30年の懲役又は死刑を科す内容となっており、中絶手術を受けた女性を重罪とする点で中絶反対派からも反発の声が上がっていると報じられている⁽¹⁹⁷⁾。

(17) サウスダコタ州

2005年、州議会は妊娠の全段階において中絶を禁止するトリガー法案⁽¹⁹⁸⁾を可決⁽¹⁹⁹⁾、同法は同年3月22日にマイク・ラウンズ (Mike Rounds) 知事 (共和党) の承認を得て成立し、2022年6月24日、「ドブス対ジャクソン」判決後に施行された⁽²⁰⁰⁾。

⁽¹⁸⁵⁾ “A1, R2, S1: South Carolina General Assembly 124th Session, 2021-2022.” South Carolina Legislature website <https://www.scstatehouse.gov/sess124_2021-2022/bills/1.htm>

⁽¹⁸⁶⁾ *ibid.*

⁽¹⁸⁷⁾ 連邦地方裁判所は2021年2月19日に一時的接近禁止命令を、同年3月19日に仮差止命令を下した。Planned Parenthood S. Atl. v. Wilson, 520 F. Supp. 3d 823 (D.S.C. 2021); Planned Parenthood S. Atl. v. Wilson, 527 F. Supp. 3d 801 (D.S.C. 2021).

⁽¹⁸⁸⁾ “Fetal Heartbeat bill now in effect in South Carolina to ban most abortions,” June 29, 2022. Greenville News website <<https://www.greenvilleonline.com/story/news/2022/06/29/sc-fetal-heartbeat-bill-now-law-effect-abortion-roe-wade/7756898001/>>

⁽¹⁸⁹⁾ Smith v. Planned Parenthood S. Atl. & Greenville Women’s Clinic, 2022 S.C. LEXIS 95 (Aug. 17, 2022).

⁽¹⁹⁰⁾ Planned Parenthood S. Atl. v. State, 438 S.C. 188, 882 S.E.2d 770 (2023).

⁽¹⁹¹⁾ “South Carolina Supreme Court Holds “Fetal Heartbeat Law” is Unconstitutional: Abortion Laws Remain the Same as Before the United States Supreme Court’s Decision in Dobbs,” January 6, 2023. Maynard Nexsen website <<https://www.nexsenpruet.com/publication-south-carolina-supreme-court-holds-fetal-heartbeat-law-is-unconstitutional-abortion-laws-remain-the-same-as-before>>

⁽¹⁹²⁾ “A70, R88, S474: South Carolina General Assembly 125th Session, 2023-2024.” South Carolina Legislature website <https://www.scstatehouse.gov/sess125_2023-2024/bills/474.htm>

⁽¹⁹³⁾ *ibid.*

⁽¹⁹⁴⁾ “South Carolina’s new stricter abortion law paused until state Supreme Court review,” May 26, 2023. PBS News Hour website <<https://www.pbs.org/newshour/politics/south-carolinas-new-stricter-abortion-law-paused-until-state-supreme-court-review>>

⁽¹⁹⁵⁾ Planned Parenthood S. Atl. v. State, No. 28174, 2023 S.C. LEXIS 165 (Aug. 23, 2023).

⁽¹⁹⁶⁾ “H.3549: South Carolina General Assembly 125th Session, 2023-2024.” South Carolina Legislature website <https://www.scstatehouse.gov/sess125_2023-2024/bills/3549.htm>

⁽¹⁹⁷⁾ “Pro-life leaders reject South Carolina bill allowing death penalty for women who have abortions,” *America: The Jesuit Review*, March 16, 2023. <<https://www.americamagazine.org/politics-society/2023/03/16/south-carolina-death-penalty-abortion-pro-life-244931>>

⁽¹⁹⁸⁾ “An Act Entitled, An Act to prohibit the performance of abortions, except to save the life of the mother, and to provide a penalty therefor and to provide for a delayed effective date.” <<https://sdlegislature.gov/Session/Bill/20013/105608>>

⁽¹⁹⁹⁾ “House Bill 1249.” South Dakota Legislature website <<https://sdlegislature.gov/Session/Bill/20013>>

⁽²⁰⁰⁾ “Abortion is now illegal in South Dakota. Here’s what you need to know,” *Argus Leader*, June 24, 2022. <<https://www.argusleader.com/story/news/2022/06/24/roe-v-wade-overturned-what-means-south-dakota-abortion-illegal-trigger-law-supreme-court/7632429001/>>

(18) テネシー州

2019年、州議会は受精後の全段階において中絶を禁止するトリガー法案「人命保護法 (Human Life Protection Act) 案」⁽²⁰¹⁾を可決し、同法は同年5月10日にビル・リー (Bill Lee) 知事 (共和党) の承認を得て成立した⁽²⁰²⁾。また、2020年7月13日には胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁じるハートビート法⁽²⁰³⁾も別途成立した⁽²⁰⁴⁾。ハートビート法に対しては、人権擁護団体らが訴訟を提起し、連邦地方裁判所が差止命令を出したため、同法は未施行のままであったが⁽²⁰⁵⁾、命令は「ドブス対ジャクソン」判決後の2022年6月28日に第6巡回区連邦控訴裁判所によって解除され、ハートビート法は同日に施行された⁽²⁰⁶⁾。さらに、同年8月25日には、このハートビート法に置き換わって、2019年に制定されていた人命保護法が施行された⁽²⁰⁷⁾。

(19) テキサス州

2021年、州議会は胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁じるハートビート法案⁽²⁰⁸⁾を可決、同法は同年5月19日にグレッグ・アボット (Greg Abbott) 知事 (共和党) の承認を得て成立し⁽²⁰⁹⁾、同年9月1日に施行された⁽²¹⁰⁾。同法は、中絶を提供したクリニック又は医師、中絶を幫助又は教唆した者に対し、民間人が民事訴訟を起こすことを認めた法律であり、州当局による法の執行を明示的に禁止し、執行の権限を民間人に委ねることによって、連邦裁判所での司法審査を免れるように設計されている⁽²¹¹⁾。法廷には説明責任を負う政府関係者がおらず、執行前の異議申立てがより困難になるという点で、斬新な法的戦略であると報じられている⁽²¹²⁾。

連邦政府は同法についてテキサス州最高裁判所に異議申立てを行ったが、2022年3月、州最高裁判所はこの申立てを退けた⁽²¹³⁾。同法は、「ロー対ウェイド」判決が覆される以前に中絶を大幅に制限することに成功した唯一の例として知られる。同法は違法な中絶を提供した者などを訴えた市民が勝訴した場合、損害賠償金が支払われるため、中絶禁止に反対する市民団体は「自警団中絶法」や「賞金稼ぎ法」などと呼び、批判している⁽²¹⁴⁾。

同年6月16日には受精後の全段階において中絶を禁止するトリガー法である「人命保護法

⁽²⁰¹⁾ “Public Chapter No. 351: Senate Bill No. 1257.” Tennessee Secretary of State website <<https://publications.tnsosfiles.com/acts/111/pub/pc0351.pdf>>

⁽²⁰²⁾ *ibid.*

⁽²⁰³⁾ “Public Chapter No. 764: House Bill No. 2263.” Tennessee Secretary of State website <<https://publications.tnsosfiles.com/acts/111/pub/pc0764.pdf>>

⁽²⁰⁴⁾ *ibid.*

⁽²⁰⁵⁾ *Memphis Ctr. for Reprod. Health v. Slatery*, No. 3:20-cv-00501, 2020 U.S. Dist. LEXIS 131312 (M.D. Tenn. July 24, 2020).

⁽²⁰⁶⁾ “Tennessee’s Heartbeat Law Now in Effect: Attorney General Slatery Responds to Sixth Circuit’s Ruling,” June 28, 2022. Attorney General and Reporter website <<https://www.tn.gov/attorneygeneral/news/2022/6/28/pr22-21.html>>

⁽²⁰⁷⁾ “Tennessee’s abortion ban takes effect; expanded reproductive health, pregnancy and parenting resources available to university community,” Aug 26, 2022. Vanderbilt University website <<https://news.vanderbilt.edu/2022/08/26/tennessees-abortion-ban-takes-effect-expanded-reproductive-health-pregnancy-and-parenting-resources-available-to-university-community/>>

⁽²⁰⁸⁾ “S.B. No. 8.” Texas Legislature Online <<https://capitol.texas.gov/tlodocs/87R/billtext/pdf/SB00008F.pdf#navpanes=0>>

⁽²⁰⁹⁾ “SB 8: History.” Texas Legislature Online <<https://capitol.texas.gov/BillLookup/History.aspx?Bill=SB8&LegSess=87R>>

⁽²¹⁰⁾ “Texas 6-week abortion ban takes effect after Supreme Court inaction,” September 1, 2021. CNN website <<https://edition.cnn.com/2021/09/01/politics/texas-abortion-supreme-court-sb8-roe-wade/index.html>>

⁽²¹¹⁾ “Texas Court Ends Challenge to Ban on Abortion,” *New York Times*, 12 Mar 2022.

⁽²¹²⁾ “Texas 6-week abortion ban takes effect after Supreme Court inaction,” *op.cit.*⁽²¹⁰⁾

⁽²¹³⁾ *Whole Woman’s Health v. Jackson*, 642 S.W.3d 569 (Tex. 2022).

⁽²¹⁴⁾ “As states ban abortion, the Texas bounty law offers a way to survive legal challenges,” *npr*, July 11, 2022. <<https://www.npr.org/2022/07/11/1107741175/texas-abortion-bounty-law>>

(Human Life Protection Act)』⁽²¹⁵⁾が制定され⁽²¹⁶⁾、「ドブス対ジャクソン」判決の後、同年8月25日に施行された⁽²¹⁷⁾。人命保護法の施行以後もハートビート法の規定は有効であり、妊娠6週後に中絶を提供・支援・教唆した者に対して民事訴訟を提起することができる⁽²¹⁸⁾。

このほか、テキサス州には「ロー対ウェイド」判決以前に制定されていた中絶禁止法⁽²¹⁹⁾が存在する。ケン・パクストン (Ken Paxton) 州司法長官は「ドブス対ジャクソン」判決後、同法が施行される可能性があることを示唆したため、中絶提供者はパクストンを提訴し、差止命令を下すよう求めた。ハリス郡地方裁判所は同法を差し止める命令を下したが、州最高裁判所はパクストンの要請に応じて命令を停止し⁽²²⁰⁾、2022年7月1日に同法の施行を許可した⁽²²¹⁾。

(20) ユタ州

2019年、州議会は月経後胎齢18週後の中絶を禁止する法案を可決し、同法は同年3月25日にゲイリー・ハーバート (Gary Herbert) 知事 (共和党) の承認を得て成立したが⁽²²²⁾、人権擁護団体らが法律を無効とする訴訟を提起し、同年4月18日に連邦裁判所によって差止命令が出され、施行は停止していた⁽²²³⁾。命令は「ドブス対ジャクソン」判決の後、2022年6月27日に解除され、現在、同法は施行されている⁽²²⁴⁾。

他方、2020年3月28日には、受精後の全段階において中絶を禁止する法律がトリガー法として制定され⁽²²⁵⁾、「ドブス対ジャクソン」判決後の2022年6月24日に施行されたが⁽²²⁶⁾、同月27日、州の地方裁判所から仮差止命令が出され、以後、同法の施行は停止している⁽²²⁷⁾。

なお、2023年3月15日には、中絶を提供するクリニックの営業を禁止する法律がスペンサー・コックス (Spencer Cox) 知事 (共和党) の承認を得て成立した。同法は当初、2023年5月3日に施行される予定であり、その時点で中絶クリニックは認可申請を行うことができなくなる上、2024年1月1日以降は中絶クリニックの営業を全面的に禁止することとされていた⁽²²⁸⁾。

⁽²¹⁵⁾ “H. B. No. 1280.” Texas Legislature Online <<https://capitol.texas.gov/tlodocs/87R/billtext/pdf/HB01280F.pdf>>

⁽²¹⁶⁾ “HB 1280: History.” Texas Legislature Online <<https://capitol.texas.gov/billlookup/History.aspx?LegSess=87R&Bill=HB1280>>

⁽²¹⁷⁾ “The Trigger Has Been Pulled: Texas’s Criminal Ban on Abortion Takes Effect,” *Verdict*, 25 Aug 2022. Justia website <<https://verdict.justia.com/2022/08/25/the-trigger-has-been-pulled-texas-criminal-ban-on-abortion-takes-effect>>

⁽²¹⁸⁾ *ibid.*

⁽²¹⁹⁾ Tex. Rev. Civ. Stat. arts. 4512.1-4, 6. Texas Constitution and Statutes website <https://statutes.capitol.texas.gov/Docs/CV/htm/CV.71.6-1_2.htm> 通称「1925年法」とも呼ばれるが、実質的な制定は1857年に遡る。“Not 1925: Texas’ law banning abortion dates to before the Civil War,” *Texas Tribune*, Aug 17, 2022. <<https://www.texastribune.org/2022/08/17/texas-abortion-law-history>>

⁽²²⁰⁾ “History of Abortion Laws.” Texas State Law Library website <<https://guides.sll.texas.gov/abortion-laws/history-of-abortion-laws/#s-lg-box-wrapper-34134160>>

⁽²²¹⁾ “Texas Supreme Court allows enforcement of 1925 abortion ban scrapped in *Roe v. Wade*,” *Dallas Morning News*, Jul 2, 2022.

⁽²²²⁾ “H.B. 136: Abortion Amendments.” Utah State Legislature website <<https://le.utah.gov/~2019/bills/static/HB0136.html>> なお、同法案は当初妊娠15週以降の妊娠中絶を禁止する内容であったが、下院において妊娠18週以降に修正された。“Utah governor signs into law bill to ban abortion after 18 weeks,” *Deseret News*, Mar 26, 2019. <<https://www.deseret.com/2019/3/25/20669269/utah-governor-signs-into-law-bill-to-ban-abortion-after-18-weeks>>

⁽²²³⁾ “Utah agrees to not enforce the new 18-week abortion ban until courts review it,” *Salt Lake Tribune*, April 19, 2019. <<https://www.sltrib.com/news/politics/2019/04/18/utah-agrees-not-enforce/>>

⁽²²⁴⁾ “Different abortion law now in effect in Utah,” June 28, 2022. KSL News Radio website <<https://kslnnewsradio.com/1970965/different-abortion-law-now-in-effect-in-utah/>>

⁽²²⁵⁾ “S.B. 174: Abortion Prohibition Amendments.” Utah State Legislature website <<https://le.utah.gov/~2020/bills/static/sb0174.html>>

⁽²²⁶⁾ “Utah lawmakers planning more abortion bills now that ‘trigger law’ is in effect,” Jun 24, 2022. FOX 13 website <<https://www.fox13now.com/news/local-news/even-after-utahs-trigger-law-is-in-effect-lawmakers-plan-more-abortion-bills>>

⁽²²⁷⁾ “Court temporarily blocks Utah’s trigger ban that would have made abortions illegal,” Jun 27, 2022. AXIOS website <<https://www.axios.com/2022/06/25/planned-parenthood-sues-utah-abortion-ban>>

⁽²²⁸⁾ “Utah bans abortion clinics in new wave of restrictions,” March 16, 2023. PBS News Hour website <<https://www.pbs.org/newshour/politics/utah-bans-abortion-clinics-in-new-wave-of-restrictions>>

しかし、同法に対してはユタ州家族計画協会が訴訟を提起し、州裁判所が施行前日の5月2日に差止命令を下したため、現在、同法は施行されていない⁽²²⁹⁾。

(21) ウェストヴァージニア州

2022年、州議会は中絶を受精後の全段階において禁止する中絶禁止法案⁽²³⁰⁾を可決し、同法は同年9月13日にジェームズ・ジャスティス（James Justice）知事（共和党）の承認を得て成立した⁽²³¹⁾。同法は「ドブス対ジャクソン」判決後に成立した中絶禁止法であり、こうした事例は、インディアナ州に続き2番目である⁽²³²⁾。

(22) ウィスコンシン州

ウィスコンシン州には受胎後の全段階における中絶を禁止する1849年の法律が存在するが、2022年6月、同州のジョシュ・カウル（Josh Kaul）司法長官（民主党）は州デー郡巡回裁判所に訴訟を提起し、同法が1985年に制定された中絶を認める法律と矛盾しており、またあまりに古い法律であるため法的効力を持たないと主張し、1849年法の差止めを求めた⁽²³³⁾。

2022年12月、被告の1人である共和党検事が訴訟の却下を求める申立書を裁判所に提出したが、2023年7月7日、デー郡巡回裁判所は訴訟の継続を認める判決を下した。同裁判所のダイアン・シュリッパ（Diane Schlipper）判事は判決文の中で、1849年法が禁じているのは母親に対する暴行や殴打によって胎児を殺害することであるという解釈を示した⁽²³⁴⁾。

その後、2023年8月、カウル司法長官は迅速な判決を求める動議と準備書面をデー郡巡回裁判所に提出し⁽²³⁵⁾、現在も訴訟は継続中である。訴訟の間、1849年法の施行を停止する差止命令は要求されず、同法は現在施行されている⁽²³⁶⁾。

2 中絶禁止法の施行が差し止められている州の状況

(1) アイオワ州

2018年5月4日、アイオワ州は胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁じるハートビート法を制定したが⁽²³⁷⁾、州裁判所は2019年1月22日、同法が州憲法に違反しており無効であるとの略式判決を下した⁽²³⁸⁾。「ドブス対ジャクソン」判決が出た後、キム・レイノルズ（Kim

⁽²²⁹⁾ “Utah judge delays implementing statewide abortion clinic ban,” May 2, 2023. PBS News Hour website <<https://www.pbs.org/newshour/politics/utah-judge-delays-implementing-statewide-abortion-clinic-ban>>

⁽²³⁰⁾ “2022 Third Extraordinary Session: Enrolled House Bill 302.” West Virginia Legislature website <https://www.wvlegislature.gov/Bill_Status/bills_text.cfm?billdoc=HB302%20ENR.htm&yr=2022&sesstype=3X&billtype=B&houseorig=H&i=302>

⁽²³¹⁾ “Bill Status - 2022 3rd Special Session: House Bill 302.” West Virginia Legislature website <https://www.wvlegislature.gov/Bill_Status/bills_history.cfm?INPUT=302&year=2022&sessiontype=3X>

⁽²³²⁾ “West Virginia Gov. Jim Justice signs abortion ban into law,” *POLITICO*, September 16, 2022. <<https://www.politico.com/news/2022/09/16/west-virginia-jim-justice-abortion-ban-law-00057255>>

⁽²³³⁾ “The legal challenge of Wisconsin’s 1849 abortion ban is awaiting its day in court. Where does the case stand?” September 30, 2022. Wisconsin Public Radio website <<https://www.wpr.org/legal-challenge-wisconsin-1849-abortion-ban-awaiting-its-day-court-where-does-case-stand>>

⁽²³⁴⁾ “Wisconsin judge: Lawsuit to repeal abortion ban can continue,” July 8, 2023. AP website <<https://apnews.com/article/abortion-wisconsin-ban-challenge-lawsuit-866eed85d2918113bfe644459e62171a>>

⁽²³⁵⁾ “Attorney General Josh Kaul files to expedite decision on Wisconsin’s 1849 law,” August 7, 2023. SPECTRUM NEWS 1 website <<https://spectrumnews1.com/wi/milwaukee/news/2023/08/07/josh-kaul-wisconsin-1849-abortion-law-filing-motion>>

⁽²³⁶⁾ “Evers, Kaul announce lawsuit challenging Wisconsin’s 173-year-old abortion ban,” June 29, 2022. SPECTRUM NEWS 1 website <<https://spectrumnews1.com/wi/milwaukee/politics/2022/06/28/a-lawsuit-challenging-wisconsin-s-abortion-ban-has-been-filed>>

⁽²³⁷⁾ “SF359.” Iowa Legislature website <<https://www.legis.iowa.gov/legislation/BillBook?ga=87&ba=SF%20359>>

⁽²³⁸⁾ *Planned Parenthood of the Heartland v. Reynolds ex rel. State & Iowa Bd. of Med.*, 2019 Iowa Dist. LEXIS 54.

Reynolds) 知事 (共和党) は州のポーク郡地方裁判所に対して差止命令の解除を求めたが、認められず⁽²³⁹⁾、州最高裁判所に上訴した。州最高裁判所においては、差止命令の解除をめぐる判事の意見が拮抗した結果、2023年6月16日に出された判決⁽²⁴⁰⁾において地方裁判所の命令が支持され、同法は永久に差し止められることとなった⁽²⁴¹⁾。

この結果に対し、同年7月14日、アイオワ州議会は、胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁じる別のハートビート法を制定、施行した⁽²⁴²⁾。しかし、同法に対しても、ポーク郡地方裁判所は同月に仮差止命令を出し⁽²⁴³⁾、州は州最高裁判所に上訴している⁽²⁴⁴⁾。

(2) モンタナ州

2023年、州議会は妊娠15週以後において最も一般的に用いられる「子宮内容除去術 (Dilation and Evacuation: D&E)」を禁止する法案⁽²⁴⁵⁾を可決し、同法は5月16日、グレッグ・ジアンフォルテ (Greg Gianforte) 知事 (共和党) によって承認された。同日、同州の中絶提供者は、同法の執行を差し止める申立てを州ヘレナ地方裁判所に提出し⁽²⁴⁶⁾、5月18日、同裁判所は仮差止命令を下した⁽²⁴⁷⁾。訴訟は現在も継続中である。

(3) オハイオ州

2019年4月10日、州議会は胎児の心拍が検出された場合の中絶を禁止するハートビート法案⁽²⁴⁸⁾を可決し、同法はマイク・デワイン (Mike DeWine) 知事 (共和党) の承認を得て成立したが⁽²⁴⁹⁾、同年7月に連邦地方裁判所によって差止命令⁽²⁵⁰⁾が出され、未施行のままであった⁽²⁵¹⁾。差止命令は「ドブス対ジャクソン」判決後の2022年6月24日に解除され、同法は同日に施行

⁽²³⁹⁾ “Judge denies Iowa governor’s request to revive ‘fetal heartbeat’ law,” December 12, 2022. Iowa Public Radio website <<https://www.iowapublicradio.org/state-government-news/2022-12-12/judge-denies-iowa-governors-request-to-revive-fetal-heartbeat-law>>

⁽²⁴⁰⁾ Planned Parenthood of the Heartland v. Reynolds ex rel. State, No. 22-2036, 2023 Iowa Sup. LEXIS 68 (June 16, 2023).

⁽²⁴¹⁾ “Iowa Supreme Court deadlocks 3-3 on ‘fetal heartbeat’ abortion ban. It won’t go into effect,” *Des Moines Register*, June 16, 2023. <<https://www.desmoinesregister.com/story/news/crime-and-courts/2023/06/16/timeline-on-iowa-supreme-court-abortion-law-ruling-pregnancy-kim-reynolds/70325858007/>>

⁽²⁴²⁾ “House File 732.” Iowa Legislature website <<https://www.legis.iowa.gov/legislation/BillBook?ga=90&ba=HF%20732>>

⁽²⁴³⁾ “Iowa abortion law temporarily blocked Polk County judge as court challenge continues,” *Des Moines Register*, July 17, 2023. <<https://www.desmoinesregister.com/story/news/politics/2023/07/17/iowa-fetal-heartbeat-abortion-law-court-ruling-temporary-injunction-kim-reynolds-pregnancy/70420027007/>>

⁽²⁴⁴⁾ “Iowa conservatives are pessimistic about the fate of the new 6-week abortion ban,” August 11, 2023. NBC NEWS website <<https://www.nbcnews.com/politics/iowa-conservatives-pessimistic-fate-6-week-abortion-ban-rcna97373>>

⁽²⁴⁵⁾ “68th Legislature 2023: HB 721.” Montana Legislature website <<https://leg.mt.gov/bills/2023/BillPdf/HB0721.pdf>> 同法に従えば、妊娠15週において最もよく用いられるD&E法(吸引器を用いて子宮内容物を吸引除去する方法)が使用できなくなるため、同法は事実上、妊娠15週以降の中絶を禁止するものと考えられている。“Abortion providers try to block 15-week restriction before it becomes law,” *Montana Free Press*, April 10, 2023. <<https://montanafreepress.org/2023/04/10/montana-abortion-providers-sue-to-block-15-week-restriction-before-it-becomes-law/>>

⁽²⁴⁶⁾ “Gianforte signs 15-week abortion ban,” *Montana Free Press*, May 16, 2023. <<https://montanafreepress.org/2023/05/16/montana-governor-signs-15-week-abortion-ban/>>

⁽²⁴⁷⁾ “Court temporarily blocks new Montana abortion ban,” *Hill*, May 18, 2023. <<https://thehill.com/policy/healthcare/4010752-court-temporarily-blocks-new-montana-abortion-ban/>>

⁽²⁴⁸⁾ “Bill Text: OH SB23, 2019-2020, 133rd General Assembly, Enrolled.” LegiScan website <https://search-prod.lis.state.oh.us/solarapi/v1/general_assembly_133/bills/sb23/EN/05/sb23_05_EN?format=pdf>

⁽²⁴⁹⁾ “Ohio governor signs bill that bans abortions as early as 6 weeks into a pregnancy,” April 11, 2019. CNN website <<https://edition.cnn.com/2019/04/11/us/heartbeat-bill-ohio-georgia/index.html>>

⁽²⁵⁰⁾ Preterm-Cleveland v. Yost, 394 F. Supp. 3d 796 (S.D. Ohio 2019).

⁽²⁵¹⁾ “Judge blocks Ohio abortion law, clinics to remain open,” July 4, 2019. AP website <<https://apnews.com/article/laws-us-news-ap-top-news-courts-supreme-courts-4fcba1f75eb040d28d8d6f166f0243de>>

されたが⁽²⁵²⁾、同年9月14日には州裁判所によって差止命令が出され⁽²⁵³⁾、10月7日、州裁判所は同法が州憲法に違反しているとして施行を差し止める判決を下した⁽²⁵⁴⁾。デイブ・ヨスト (Dave Yost) 州司法長官 (共和党) は州第1地方控訴裁判所に上訴したが受理されず、州最高裁判所に上訴した⁽²⁵⁵⁾。訴訟は継続中であり、ハートビート法は施行停止の状態が続いている。

(4) ワイオミング州

2022年3月10日、受精後の全段階における中絶を禁止するトリガー法案が州議会で可決され、同月15日にマーク・ゴードン (Mark Gordon) 知事 (共和党) によって承認された⁽²⁵⁶⁾。同法は「ドブス対ジャクソン」判決後の同年7月27日に施行されたが、医師らが訴訟を提起し、州ティトン郡裁判所は直ちに同法の施行を差し止めた⁽²⁵⁷⁾。また、2023年3月17日には妊娠の全段階における中絶を禁止する別の法律である「生命は人間の権利法 (Life is a Human Right Act)」が制定されたが⁽²⁵⁸⁾、同月22日、医師らが提訴し、同法もまた州ティトン郡裁判所により差し止められている⁽²⁵⁹⁾。判決は2024年4月15日を予定している⁽²⁶⁰⁾。

なお、州議会は「生命は人間の権利法」の制定と同日、中絶のためのいかなる薬物も処方・調剤・配布・販売・使用することを禁止する法律を制定した⁽²⁶¹⁾。同法によって、ワイオミング州は、全米で初めて中絶薬を具体的に禁止する法律を制定した州となった。同法は2023年7月1日に施行される予定であったが⁽²⁶²⁾、医師らが提訴したため施行は差し止められ⁽²⁶³⁾、同法に係る訴訟は「生命は人間の権利法」に係る訴訟と統合して進められている⁽²⁶⁴⁾。

3 各州における中絶禁止法の概要

以上の州において、2023年9月末現在施行されているか、又は施行が一時的に差し止められている中絶禁止法の概要を、①トリガー法であるかどうか、②中絶禁止の対象となる妊娠週数又は在胎週数、③中絶提供者に対する罰則、④例外的に中絶が許容される場合、の4点を中心に、表1及び表2に整理した。現在、アメリカでは22の州において29件の中絶禁止法が施行され、うち妊娠の全段階を対象とした中絶禁止法は16件、ハートビート法は6件である。

⁽²⁵²⁾ “Governor DeWine Signs Executive Order 2022-11D,” June 24, 2022. State of Ohio Office of the Governor website <<https://governor.ohio.gov/media/news-and-media/Governor-DeWine-Signs-Executive-Order-2022-11D-06252022>>

⁽²⁵³⁾ “Ohio’s six-week abortion ban temporarily blocked,” September 14, 2022. CNN website <<https://edition.cnn.com/2022/09/14/politics/ohio-six-week-abortion-ban-blocked/index.html>>

⁽²⁵⁴⁾ “Ohio Supreme Court accepts Yost’s appeal in ‘heartbeat’ abortion ban case, won’t rule on constitutional question,” *Advance Local*, Mar. 14, 2023. <<https://www.cleveland.com/news/2023/03/ohio-supreme-court-accepts-yosts-appeal-in-heartbeat-abortion-ban-case-wont-rule-on-constitutional-question.html>>

⁽²⁵⁵⁾ *ibid.*

⁽²⁵⁶⁾ “HB0092 - Abortion prohibition-supreme court decision: Status.” State of Wyoming 67th Legislature website <<https://www.wyoleg.gov/Legislation/2022/HB0092>>

⁽²⁵⁷⁾ “Abortion to remain legal in Wyoming while lawsuit proceeds,” August 11, 2022. AP website <<https://apnews.com/article/abortion-health-jackson-wyoming-constitutions-042d610059f51c11563b0df3e78a8dc6>>

⁽²⁵⁸⁾ “HB0152 - Life is a Human Right Act.” State of Wyoming 67th Legislature website <<https://wyoleg.gov/Legislation/2023/HB0152>>

⁽²⁵⁹⁾ *Johnson v. Wyo.*, 2023 Wyo. Trial Order LEXIS 1.

⁽²⁶⁰⁾ “Surgical abortions likely to remain legal until April 2024 trial,” *WyoFile*, June 13, 2023. <<https://wyofile.com/surgical-abortion-likely-to-remain-legal-until-april-2024-trial/>>

⁽²⁶¹⁾ “Wyoming governor signs law outlawing use of abortion pills,” *Reuters*, March 20, 2023. <<https://www.reuters.com/world/us/wyoming-governor-signs-law-outlawing-use-abortion-pills-2023-03-18/>>

⁽²⁶²⁾ “New law puts Wyoming at forefront of abortion pill bans,” March 22, 2023. AP website <<https://apnews.com/article/abortion-pills-wyoming-roe-v-wade-5e4e48984dbe99c24c8c20828680955c>>

⁽²⁶³⁾ “Judge blocks Wyoming’s 1st-in-the-nation abortion pill ban while court decides lawsuit,” June 22, 2023. AP website <<https://apnews.com/article/wyoming-abortion-pill-ban-lawsuit-429266bcea6bf5ded1b9c9892ee5578b>>

⁽²⁶⁴⁾ *ibid.*

表1 中絶禁止法が施行されている州 (2023年9月現在)

※対象となる妊娠週数が20週以上の法律は除く。

	州名	中絶禁止法の概要						
		法律 (注1)	トリガー法 (注2)	妊娠 週数 (注3)	中絶提供者に対する罰則	例外規定		
						妊婦の 生命等 の危険	性的暴 行・近 親相姦	胎児の 致死的 異常等
1	アラバマ州	Ala. Code §§ 26-23H-1 to 26-23H1-8.		妊娠の全段階	実行者は10～99年、実行しようとした者は1～10年の懲役	○	×	○
2	アリゾナ州	Ariz. Rev. Stat. §§ 36-2321 to 36-2326.		15週後	4か月～2年の懲役 医師免許の停止又は取消し	○	×	×
3	アーカンソー州	Ark. Code §§ 5-61-301 to 5-61-304.	○	妊娠の全段階	最長10年の懲役若しくは最高10万ドルの罰金又はその両方	○	×	×
4	フロリダ州	Fla. Stat. § 390.0111.		15週後	最長5年の懲役又は5,000ドルの罰金	○	×	○
5	ジョージア州	Ga. Code Ann. §§ 16-12-141, 31-9A-3.		6週後	1～10年の懲役 医師免許の停止又は取消し	○	○	○
6	アイダホ州	Idaho Code §§ 18-8801 to 18-8808.		6週後	民事訴訟において敗訴した場合、2万ドル以上の法定損害賠償	○	○	×
		Idaho Code § 18-622.	○	妊娠の全段階	2～5年の懲役 初犯は最低6か月間の医師免許の停止、再犯以後は永久に取消し	(注4)	(注4)	×
7	インディアナ州	Ind. Code § 16-34-2-1.		妊娠の全段階	1～6年の懲役	○	○	○
8	ケンタッキー州	Ky. Rev. Stat. §§ 311.7701 to 311.7711.		6週後	1～5年の懲役 医師免許の停止又は取消し	○	×	×
		Ky. Rev. Stat. §§ 311.781 to 311.783.		15週後	民事訴訟において責任を負う 医師免許の取消し	(注4)	×	×
		Ky. Rev. Stat. § 311.772.	○	妊娠の全段階	1～5年の懲役 医師免許の停止又は取消し	○	×	×
9	ルイジアナ州	La. Rev. Stat. § 40.1061.	○	妊娠の全段階	1～10年の懲役若しくは1万～10万ドルの罰金又はその両方	○	×	○
10	ミシシッピ州	Miss. Code § 41-41-34.1.		6週後	最長6か月の懲役若しくは1,000ドルの罰金又はその両方	○	×	×
		Miss. Code § 41-41-191.		15週後	中絶について虚偽の報告を行った場合、民事罰又は最高500ドルの罰金 医師免許の停止又は取消し	○	×	○
		Miss. Code § 41-41-45.	○	妊娠の全段階	1～10年の懲役	○	△ 性的暴行のみ例外	×
11	ミズーリ州	Mo. Rev. Stat. § 188.017.	○	妊娠の全段階	5～15年の懲役 医師免許の停止又は取消し	○	×	×

	州名	中絶禁止法の概要						
		法律 (注1)	トリガー法 (注2)	妊娠週数 (注3)	中絶提供者に対する罰則	例外規定		
						妊婦の生命等の危険	性的暴行・近親相姦	胎児の致死的異常等
12	ネブラスカ州	Neb. Rev. Stat. §§ 28-3102 to 28-3111.		12週後	最長2年の懲役若しくは最高1万ドルの罰金又はその両方	○	○	×
13	ノースカロライナ州	N.C. Gen. Stat. § 90-21.81.		12週後	38～160か月の懲役	○	○	○
14	ノースダコタ州	N.D. Cent. Code Chapter 12.1. ^(注5)		妊娠の全段階	最長5年の懲役若しくは最高1万ドルの罰金又はその両方	○	(注6)	×
15	オクラホマ州	Okla. Stat. Tit. 21 § 861.	○	妊娠の全段階	2～5年の懲役	○	×	×
16	サウスカロライナ州	S.C. Code § 44-41-630.		6週後	2年以下の懲役若しくは1万ドルの罰金又はその両方 医師免許の取消し	○	○	○
17	サウスダコタ州	S.D. Codified Laws § 22-17-5.1.	○	妊娠の全段階	最長2年の懲役若しくは4,000ドルの罰金又はその両方	○	×	×
18	テネシー州	Tenn. Code Ann. § 39-15-213.	○	妊娠の全段階	3～15年の懲役及び最高1万ドルの罰金	(注7)	×	×
19	テキサス州	Tex. Health & Safety Code § 171.204.		6週後	民事訴訟において敗訴した場合、1万ドル以上の法定損害賠償	○	×	×
		Tex. Health & Safety Code § 170A.002.	○	妊娠の全段階	5年～終身刑若しくは1万ドルの罰金又はその両方 医師免許の取消し	○	×	×
		Tex. Rev. Civ. Stat. arts. 4512.1 to 4512.4, 4512.6.		妊娠の全段階	2～5年の懲役刑	○	×	×
20	ユタ州	Utah Code Ann. § 76-7a-201.		18週後	1～15年の懲役及び1万ドルの罰金 中絶クリニックの免許取消しを含む是正措置	○	○	○
21	ウエストヴァージニア州	W. Va. Code §§ 16-2R-1 to 16-2R-9.		妊娠の全段階	3～10年の懲役 医師免許の取消し	○	○	○
22	ウィスコンシン州	Wis. Stat. Ann. § 940.04.		妊娠の全段階	最長6年の懲役若しくは最高1万ドルの罰金又はその両方	○	×	×

(注1) 全ての条文を記載していない場合がある。
 (注2) トリガー法としては、この表に記載されている法律のほか、ノースダコタ州が2007年に制定した妊娠の全段階において中絶を禁止する法律（現在差止め中）、ユタ州が2020年に制定した妊娠の全段階において中絶を禁止する法律（現在差止め中）がある。
 (注3) 受精後胎齢を用いている州と、月経後胎齢を用いている州がある。
 (注4) 中絶禁止の例外としては認められておらず、刑事訴追に対する医師の積極的抗弁（affirmative defense）の事由としてのみ認められている。
 (注5) 現時点では条番号が付されておらず、今後、Chapter 12.1の中に新設される予定である。
 (注6) 妊娠6週以前の中絶のみ認められている。
 (注7) 母親の生命を救うための中絶は例外とはされておらず、刑事訴追に対する医師の積極的抗弁の事由としてのみ認められている。
 (出典) Laura Deal, “State Laws Restricting or Prohibiting Abortion,” *CRS Legal Sidebar*, LSB10779, June 16, 2023. <<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47595>>; 各州の法令を基に筆者作成。

表2 中絶禁止法が差し止められている州（2023年9月現在）

	州名	未施行の中絶禁止法の概要						
		法律 (注1)	トリガー法	妊娠 週数 (注2)	中絶提供者に対する罰則	例外規定		
						妊婦の 生命等 の危険	性的暴 行・近 親相姦	胎児の 致死的 異常等
1	アイオワ州	Iowa Code Chapter 146C.		6 週後	最長10年の懲役及び1,370～ 13,660ドルの罰金	○	○	○
2	モンタナ州	Mont. Code Chapter 50-20. ^(注3)		15 週後	5～10年の懲役若しくは最高 5万ドルの罰金又はその両方 最低1年の医師免許停止	○	×	×
3	オハイオ州	Ohio Rev. Code Ann. §§ 2919.191 to 291.193, 291.195 to 2919.197, 2919.199 to 299.1913.		6 週後	6～12か月の懲役及び最高 2,500ドルの罰金 医師免許の停止又は取消し	○	×	×
4	ワイオミン グ州 ^(注4)	Wyo. Stat. §§ 35-6-120 to 35-6-128.		妊娠の 全段階	最長5年の懲役若しくは最高 2万ドルの罰金又はその両方	○	○	○

(注1) 複数の法律が差し止められている州については、最新の法律の概要を掲載した。また、差し止められている法律とは別の中絶禁止法が施行されている州は、表から除いた。なお、全ての条文を記載していない場合がある。

(注2) 受精後胎齢を用いているものと、月経後胎齢を用いているものがある。

(注3) 現時点では条番号が付されておらず、今後、Chapter 50-20の中に新設される予定である。

(注4) トリガー法としては、ワイオミング州が2022年に制定した、妊娠の全段階における中絶を禁止する法律があるが、差し止め中である（項番4に示したのは「生命は人間の権利法」であり、トリガー法とは別の法律である。）。

(出典) Laura Deal, "State Laws Restricting or Prohibiting Abortion," *CRS Legal Sidebar*, LSB10779, June 16, 2023. <<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47595>>; 各州の法令を基に筆者作成。

4 中絶を支持する州の動向

以上のように、「ドブス対ジャクソン」判決を契機として中絶禁止を強力に推し進める州がある一方、中絶支援を活発化させている州も存在する。本節では、ニューヨーク州、カリフォルニア州、ワシントン州の3州の事例を挙げる。

(1) ニューヨーク州

ニューヨーク州では妊娠24週までの中絶が許可されている⁽²⁶⁵⁾。2022年5月10日、ニューヨーク州のキャシー・ホークル（Kathy Hochul）知事（民主党）は、中絶提供者を支援するために3500万ドルを支出することを発表した。同州において中絶を求める患者に対応し、中絶へのアクセスを確保するために、2500万ドルの中絶提供者支援基金が創設されたほか、中絶提供者等を中絶反対派による犯罪行為等から守るために1000万ドルが拠出された。これは「ロー対ウェイド」判決が覆されることをあらかじめ見越しての措置である⁽²⁶⁶⁾。

また、州議会は2023年6月、中絶手術が非合法化されている州の患者に対し、オンライン診療を通じて中絶薬を処方するニューヨーク州の医師を保護する法律を可決し、同月23日、ホークル知事の承認を得て成立した。同法は、中絶薬を処方した州の医師を他州が訴追した場

⁽²⁶⁵⁾ "Abortion in New York State: Know Your Rights." New York State website <<https://www.ny.gov/programs/abortion-new-york-state-know-your-rights>>

⁽²⁶⁶⁾ "Governor Hochul Announces Nation-leading \$35 Million Investment to Support Abortion Providers in New York," May 10, 2022. New York State website <<https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-announces-nation-leading-35-million-investment-support-abortion-providers-new>>

合、州の法執行機関や州当局は逮捕や身柄引渡しに協力しないというものである⁽²⁶⁷⁾。

(2) カリフォルニア州

カリフォルニア州では、胎児が子宮外で生存可能とみなされるまで中絶が可能である⁽²⁶⁸⁾。同州は「ロー対ウェイド」判決が破棄された後、中絶の権利を保護するため、多岐にわたる政策を短時間で打ち出している。その柱は、①患者、中絶提供者、中絶支援者の保護、②中絶サービスへのアクセスの拡大、③カリフォルニアのモデルの他州との共有の3つに大別される⁽²⁶⁹⁾。

①については、2022年6月27日にギャビン・ニューサム（Gavin Newsom）知事（民主党）が州知事令 N-12-22 に署名し、中絶を規制する他州の活動（訴訟等に係る照会・調査等）に対し、州機関は医療記録の提供などの協力を行わず、引渡し要請も拒否するとした⁽²⁷⁰⁾ほか、州議会は、州裁判所が中絶に関する州外の民事判決を執行することを禁止する法律⁽²⁷¹⁾、流産や死産などの妊娠損失に関して人が刑事的又は民事的責任を負うことを禁じる法律⁽²⁷²⁾などを制定した。さらに、2022年11月の住民投票では、中絶を選択し避妊薬を選択又は拒否する基本的権利を州憲法に明記することが決定され⁽²⁷³⁾、改正州憲法は同年12月21日に発効した⁽²⁷⁴⁾。

②については、2022年、州議会は州の認可を受けた全ての民間医療保険に対し、いかなる費用負担を課すこともなく中絶をカバーすることを義務付ける法律⁽²⁷⁵⁾を制定した。同法は Medi-Cal⁽²⁷⁶⁾にも適用される。また、州は中絶を求める人々に金銭及び現物による援助を提供する「中絶実践支援基金（Abortion Practical Support Fund）」を創設し、2000万ドルを拠出したほか、ロサンゼルスにおける中絶へのアクセスを拡大するために2000万ドルを充てた⁽²⁷⁷⁾。

③については、2023年2月、カリフォルニア州を含む21州の知事が共同で「生殖自由連盟（Reproductive Freedom Alliance）」を立ち上げ、生殖の自由の強化に向けた取組を行っている⁽²⁷⁸⁾。

(3) ワシントン州

2023年4月、ワシントン州では中絶へのアクセスの拡大を目指した一連の法律が施行された。同法は、州裁判所及び法執行機関が他州の要請に応じて、召喚状の発行、犯罪捜査の支援、逮

⁽²⁶⁷⁾ “New York doctors get legal protection to prescribe abortion pills across state lines,” June 24, 2023. AP website <<https://apnews.com/article/abortion-new-york-doctor-protection-shield-161fc73174a04f68e93c4312b3b21ea0>>

⁽²⁶⁸⁾ “Your legal right to an abortion.” State of California website <<https://abortion.ca.gov/your-rights/your-legal-right-to-an-abortion/index.html>>

⁽²⁶⁹⁾ “What California is doing to protect abortion access.” State of California website <<https://abortion.ca.gov/your-rights/state-action/>>

⁽²⁷⁰⁾ “Executive Order N-12-22,” Executive Department, State of California, 2022.6.27. Office of Governor Gavin Newsom website <<https://www.gov.ca.gov/wp-content/uploads/2022/06/6.27.22-EO-N-12-22-Reproductive-Freedom.pdf>>

⁽²⁷¹⁾ “AB-1666 Abortion: civil actions. (2021-2022).” California Legislative Information website <https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billNavClient.xhtml?bill_id=202120220AB1666>

⁽²⁷²⁾ “AB-2223: Reproductive health. (2021-2022).” California Legislative Information website <https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billTextClient.xhtml?bill_id=202120220AB2223>

⁽²⁷³⁾ “Election 2022; Prop. 1 for abortion rights leads in early results; Measure would codify protections in state Constitution. School arts funding passes,” *Los Angeles Times*, November 9, 2022.

⁽²⁷⁴⁾ “California Constitution, Article I Declaration of Rights, SEC. 1.1.” California Legislative Information website <https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/codes_displaySection.xhtml?lawCode=CONS§ionNum=SEC.%201.1.&article=I>

⁽²⁷⁵⁾ “SB-245 Health care coverage: abortion services: cost sharing. (2021-2022).” California Legislative Information website <https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billNavClient.xhtml?bill_id=202120220SB245>

⁽²⁷⁶⁾ カリフォルニアにおけるメディケイド（連邦と州が共同で運営する低所得者用の公的医療保険制度）の呼称。

⁽²⁷⁷⁾ “California: Expanded Access.” Center for Reproductive Rights website <<https://reproductiverights.org/maps/state/california/>>

⁽²⁷⁸⁾ “Twenty-One States Announce Historic Governor-Led Reproductive Freedom Alliance,” Feb 21, 2023. Office of Governor Gavin Newsom website <<https://www.gov.ca.gov/2023/02/21/twenty-states-announce-historic-governor-led-reproductive-freedom-alliance/>>

捕等を行うことを禁じ、他州から要請された引渡しにも応じず、他州が民事訴訟を起こそうとした場合、州が反訴することによって最大1万ドルの損害賠償を取り戻すことを認めている⁽²⁷⁹⁾。同法の目的は、他州の患者が州を訪れて中絶を受けた場合、患者の出身州における犯罪捜査から患者を保護することにあるとされる⁽²⁸⁰⁾。ただしアイダホ州のように、州外での中絶を求める者への支援を禁じる法律を制定する動きもあり（1（6）を参照）、このようなワシントン州の法律は、州間での衝突を引き起こす可能性もあると報じられている⁽²⁸¹⁾。このほか、州は2023～2024年にわたり、中絶インフラの整備予算として2100万ドルを投じ、中絶提供者の給与、州外患者の中絶、中絶提供者の研修、中絶反対派による犯罪行為等に対する治安の改善に充てるとされている⁽²⁸²⁾。

おわりに

最後に、こうしたアメリカの中絶禁止をめぐる動向が、日本の中絶にどのような示唆を与えるかについて触れておきたい。

日本には墮胎罪があるものの、中絶は母体保護法によって基本的に認められており、中絶の可否が政治的な問題とされることは少ない。にもかかわらず、日本の中絶事情は欧米の数多くのメディアで取り上げられている⁽²⁸³⁾。それらの報道に共通するのは、日本が先進国の中で中絶に対して最も不自由な国であるという論調であり、日本は女性が中絶を受ける際に配偶者の同意を得ることが義務付けられている11か国の1つ⁽²⁸⁴⁾であることなどに焦点が当てられている。2016年、国際連合女子差別撤廃委員会⁽²⁸⁵⁾は、日本の第7回及び第8回合同定期報告に関する最終見解⁽²⁸⁶⁾として、母体保護法を改正し、人工妊娠中絶を受ける妊婦が配偶者の同意を必要とする要件を除外するよう勧告した。米国と異なった形ではあるが、日本もまた出産に関する女性の自己決定権をめぐる課題に直面しており、その課題への対処に世界的な注目が集まっている。

（すずき ともゆき）

⁽²⁷⁹⁾ “Certification of Enrollment: Engrossed Substitute House Bill 1469: 68th Legislature, 2023 Regular Session.” <<https://lawfilesexternal.wa.gov/biennium/2023-24/Pdf/Bills/House%20Passed%20Legislature/1469-S.PL.pdf?q=20230623111405>>

⁽²⁸⁰⁾ “How Washington’s ‘shield law’ protects abortion patients coming from other states,” *Idaho Capital Sun*, July 4, 2023. <<https://idahocapitalsun.com/2023/07/04/how-washingtons-shield-law-protects-abortion-patients-coming-from-other-states/>>

⁽²⁸¹⁾ *ibid.*

⁽²⁸²⁾ “Washington to invest \$21M in abortion, reproductive health care,” *Crosscut*, May 11, 2023. <<https://crosscut.com/politics/2023/05/washington-invest-21m-abortion-reproductive-health-care>>

⁽²⁸³⁾ 例として以下の報道がある。“In Japan, abortion is legal—but most women need their husband’s consent,” *Washington Post*, June 14, 2022; “Japan law forcing women to get husband’s consent for abortion condemned,” *Independent*, 1 September 2022. <<https://www.independent.co.uk/asia/japan/japan-abortion-husband-consent-b2157490.html>>; “Abortion pill: Why Japanese women will need their partner’s consent to get a tablet,” 31 August 2022. BBC NEWS website <<https://www.bbc.com/news/world-asia-62515356>>; “Japan to approve abortion pill – but partner’s consent will be required,” *Guardian*, 31 May 2022. <<https://www.theguardian.com/world/2022/may/31/japan-to-approve-abortion-pill-but-partners-consent-will-be-required>>; “Japan will Abtreibungspille nur mit Zustimmung des Partners zulassen,” *Spiegel*, 2022.5.31. <<https://www.spiegel.de/ausland/japan-will-pille-danach-nur-mit-zustimmung-des-partners-zulassen-a-e1b15231-d440-49ac-ada9-fd76fdaf4098>>; “Le Japon autorise un accès à la pilule abortive, mais très encadré,” *Le Monde*, 29 Avril 2023.

⁽²⁸⁴⁾ 他の10か国は、シリア、イエメン、サウジアラビア、クウェート、赤道ギニア、アラブ首長国連邦、台湾、インドネシア、トルコ、モロッコである。

⁽²⁸⁵⁾ 1979年の第34回国連総会において採択された「女子差別撤廃条約」（日本は1985年に加盟）の実施に関する進捗状況を検討するために設置され、条約締約国からの報告を検討し、提案及び勧告を行う組織。

⁽²⁸⁶⁾ Committee on the Elimination of Discrimination against Women, “Concluding observations on the combined seventh and eighth periodic reports of Japan,” CEDAW/C/JPN/CO/7-8, 7 March 2016. <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100156148.pdf>>